

医療介護総合確保促進法に基づく
島根県計画

令和8年1月

島根県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

島根県は、東西に長い（約230km）県土と離島の存在、全国に先駆けて進展する高齢化、医師の地域偏在、といった課題を抱えている。

このような状況の中、平成28年10月に地域医療構想を策定し、その中で明らかとなった圏域ごとの課題の解決に向けた様々な取組を支援するとともに、限られた医療資源を活用し、効率的で質の高い医療提供体制が整備されるよう、国が定めた「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針（総合確保方針）」に沿った下記事業を推進する計画を策定する。

- ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設設備の整備に関する事業
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- ②居宅等における医療の提供に関する事業
- ③介護施設等の整備に関する事業
- ④医療従事者の確保のための事業
- ⑤介護従事者の確保に関する事業
- ⑥その他の事業

<地域医療構想で策定した各圏域の必要病床数>

(2016年度)

(2025年度)

	病床数 合計	一般 病床	療養 病床
松江	3,089	2,585	504
雲南	598	405	193
出雲	2,361	1,750	611
大田	647	457	190
浜田	1,128	731	397
益田	847	595	252
隠岐	135	111	24
県合計	8,805	6,634	2,171



	病床数 合計	高度 急性期	急性期	回復期	慢性期	増減数	増減率 (%)
松江	2,474	212	810	712	740	▲615	▲19.9
雲南	523	15	113	254	141	▲75	▲12.5
出雲	1,661	255	644	421	341	▲700	▲29.6
大田	403	13	93	174	123	▲244	▲37.7
浜田	760	62	255	212	231	▲368	▲32.6
益田	613	47	214	179	173	▲234	▲27.6
隠岐	135	8	39	50	38	0	0.0
県合計	6,569	612	2,168	2,002	1,787	▲2,236	▲25.4

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

島根県における医療介護総合確保区域については、松江区域（松江市、安来市）、雲南区域（雲南市、奥出雲町、飯南町）、出雲区域（出雲市）、大田区域（大田市、川本町、美郷町、邑南町）、浜田区域（浜田市、江津市）、益田区域（益田市、津和野町、吉賀町）、隠岐区域（海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町）の7区域とする。

- 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
- 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(3) 計画の目標の設定等

■島根県全体

1. 島根県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業、病床の機能又は病床数の変更に関する事業

各圏域で合意が得られた病床の機能分化・連携等に資する施設設備整備や病床機能の再編をはじめとする様々な取組について総合的な支援を行う。

また、しまね医療情報ネットワーク（以下、「まめネット」）の更なる利便性の向上を図ることにより、病病連携、病診連携の強化や中山間・離島地域の診療支援、地域包括ケアシステム構築のための多職種連携などに取り組む。

（数値目標）

- ・基金を活用した取組による県内医療機関の病床変動数
高度急性期・急性期機能▲238床、回復期機能74床、慢性期機能▲86床
- ・基金を活用した本事業による病床変動数
急性期機能 ▲7床、慢性期機能 ▲6床
- ・まめネット連携カルテの閲覧件数（月平均）
5,358件（R6年度）→ 5,500件（R7年度）
- ・まめネットカード発行枚数（県民の参加数）
76,668枚（R7.1）→ 81,000枚（R8.1）

② 居宅等における医療の提供に関する事業

構想区域内完結型の在宅医療提供体制が整備されるよう、従事者確保対策、在宅医療に関する理解促進、多職種連携の強化や条件不利地域における体制整備などに取り組む。

（数値目標）

- ・訪問診療を行う医療機関の数
270カ所（R5年度）→274カ所（R7年度）
- ・訪問診療を受けている患者数
6,197人（R5年度）→ 6,610人（R7年度）
- ・訪問看護ステーションにおける看護職員数（常勤換算）
414.2人（R2年度）→ 505人（R7年度）
- ・往診・訪問診療を行う歯科診療所割合の維持
R3.1.1時点 33.4%→ R8.1.1時点 33.4%
- ・緩和ケア研修会を受講した医師・歯科医師の割合
73.5%（R7年度）
- ・特定行為研修県内修了者数（累計）
35人（R1年度）→ 130人（R7年度）

③ 介護施設等の整備に関する事業

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

(数値目標)

- ・ 特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室（2カ所）
- ・ 養護老人ホーム（1カ所）
- ・ 介護医療院（1カ所）
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（1カ所）
- ・ 介護老人保健施設（1カ所）
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所（2カ所）
- ・ 介護老人保健施設の介護職員の宿舍施設整備（1カ所）

④ 医療従事者の確保に関する事業

医療介護総合確保促進法に基づく県計画によって、医師確保対策を推進しているが、いまだ医師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、継続的に対策を実施し、地域における医療提供体制が整備されるよう、さらなる従事者確保対策、地域偏在是正対策や勤務環境改善に向けた取組などを行う。

また、県内における薬剤師・歯科衛生士の偏在により県西部、中山間地域において不足が深刻であることから、その他の職種においても必要な医療従事者の確保対策を行い、地域全体で多職種によるチーム医療を維持、拡大することを目標とする。

(数値目標)

- ・ 県内の専門研修プログラムで研修を開始する医師数
57人（R6年度）→ 57人（R7年度）
- ・ 鳥取大学から県内への派遣医師数の維持（R6.4時点 153人）
- ・ しまね地域医療支援センター登録対象者のうち県内で勤務する医師数
328人（R5年度）→ 379人（R7年度）
- ・ しまね地域医療支援センター登録対象者のうち医師少数区域等で研修・勤務する医師数
144人（R5年度）→ 153人（R7年度）
- ・ 病院・公立診療所の医師の充足率（全域が医師少数区域等の二次医療圏）
79.7%（R6年度）→ 84.8%（R7年度）
- ・ 産婦人科における医師の充足率維持（R6年度 82.6%）
- ・ 産科・産婦人科の病院勤務医師数の維持（R6年度 45人）
- ・ 分娩1000件当たりの産科・産婦人科の病院勤務医師数の維持（R6年度 16.9人）
- ・ 小児（二次・三次）救急対応病院数の維持（R6年度 11病院）
- ・ 病院の看護職員の充足率
95.7%（R6年度）→ 96.8%（R7年度）
- ・ 病院の看護職員の離職率
8.2%（R5年度）→ 7.2%（R7年度）
- ・ 県内からの医学科進学者数
28人（R6年度）→ 40人（R7年度）

- ・就業歯科衛生士数の維持（R4年末928人→R8年末928人）
- ・就業歯科技工士数の維持（R4年末240人→R8年末240人）
- ・県内病院における薬剤師の充足率
83.9%（R5年度）→ 85.0%（R7年度）
- ・勤務環境改善計画等策定病院の増加（R6時点：25病院）

⑤ 介護従事者の確保に関する事業

令和7年度（2025年度）における介護職員需給ギャップ（461人）の解消を目標とする。その際、介護人材の需給状況を調査の上、今後の施策展開をより効果的に進めるよう検討を進めるとともに、各種研修等を実施し、現任介護従事者に対するフォローアップ体制を充実させることで定着促進を図る。

（数値目標）

- ・令和7年度（2025年度）における介護職員需給ギャップ（461人）の解消

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始を踏まえ、医師の労働時間短縮を進めるため、医師の労働時間短縮に向けた取組を総合的に実施する医療機関を支援する。

（数値目標）

- ・医師労働時間短縮計画に定める対象医師の最大時間外・休日労働時間が減少した医療機関数 7施設

2. 計画期間

令和7年度～令和11年度

※島根県においては、在宅医療や医療従事者確保は全県的な課題として取り組んでいることから、区域ごとの数値目標の明示は行わないこととする。

■松江区域

1. 目標

【医療事業】

- ・疾病・事業別の役割分担・相互協力等についての検討を進めるとともに、安来市内の医療機関を中心に、回復期以降の受入体制・機能の充実を図る。
- ・市が中心となり、自宅のみならず介護保健施設等も含め、最適な在宅医療等の提供体制の検討・整備を図る。

【介護事業】

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、地理的条件、人口、交通事情などの社会的条件、医療機関及び介護保険事業所等の社会資源の整備状況や在宅医療・介護の連携状況を総合的に勘案して、それぞれの地域課題の解消に向けた取組を推進する。
- ・介護人材の確保は喫緊の課題となっており、関係団体との連携を図りながら、介護

人材の確保、定着、育成の3つの視点に立ち、介護現場で働く人材の確保に向けた取組を推進していく。

- ・サービスの担い手である介護福祉士、ホームヘルパー、保健師、看護師、理学療法士、作業療法士などの専門職の質的向上を図るとともに、県と連携して研修等の実施により人材の確保を図る。

2. 計画期間

令和7年度～令和11年度

■雲南区域

1. 目標

【医療事業】

- ・高度急性期については、他区域との機能分担・連携の取組を継続しつつ、二次救急医療・がん・小児・周産期は、身近な地域で診断・治療を受けることができる体制の維持を図る。
- ・区域内の病院が、在宅医療をいかに支えていくかについて議論を行う。

【介護事業】

- ・介護保険サービス提供事業所は、これまでに整備が進み、概ね充足されてきている。サービス利用者は今後とも減少することはなく、だれもが安心して適切なサービスを受けられるよう、サービス提供体制を維持していく必要がある。また、住み慣れた地域で生活していくために、更に居宅サービスを充実していく必要がある。
- ・介護職の魅力を伝え、専門的資格を取得するための支援を行うほか、関係機関と人材確保についての協議の場を設け、中学生や高校生への介護の仕事に関する情報提供や体験機会の設定、介護事業所における介護支援テクノロジーの活用など新たな対策についても検討を行う。

2. 計画期間

令和7年度～令和11年度

■出雲区域

1. 目標

【医療事業】

- ・高度急性期を担う病院間での疾病・事業別の役割分担・相互協力等について継続した検討を行っていく。
- ・市を中心として、自宅や介護保健施設を含めた在宅医療の提供体制について、具体的な実態を明らかにし、継続的に議論していく。

【介護事業】

- ・高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できるよう、必要な介護サービスの量を予測したうえで、必要な基盤の整備を計画的に行っていく。
- ・介護福祉士等の有資格者について、必要数を確保できていない現状を踏まえ、若者が

介護職に魅力を感じられるような環境づくりを関係機関と連携しながら推進していく。

2. 計画期間

令和7年度～令和11年度

■大田区域

1. 目標

【医療事業】

- ・急性期の一部（整形外科等）及び回復期以降については、機能の充実や病院間の連携促進により自区域内での完結を目指す。
- ・国や県における検討・調査も参考に、区域として必要な慢性期機能について継続的に議論していく。

【介護事業】

- ・サービス基盤については、身近な地域で様々なサービス拠点が連携する面的な整備が必要となることから、日常生活圏域ごとに計画的な基盤整備を推進する。
- ・介護職員の確保は喫緊の課題となっており、人材の確保、質の高い介護サービスを提供する職員の養成、離職防止に向けた取組を行っていく。

2. 計画期間

令和7年度～令和11年度

■浜田区域

1. 目標

【医療事業】

- ・県西部の拠点的な役割を果たしている浜田医療センターの機能の維持、充実を目指す。
- ・区域内の病院の役割分担、連携を一層進め、区域全体として高度急性期から慢性期の医療機能の確保を目指す議論を行う。

【介護事業】

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療との連携強化、在宅生活の維持、認知症対策の推進、地域支援事業の充実、高齢者世帯の住まい対策などに取り組む。
- ・地域包括ケアシステムを構築し、サービスの充実を図るためには、安定的な介護人材の確保・定着が必要であり、人材の確保に向けて取り組む。

2. 計画期間

令和7年度～令和11年度

■益田区域

1. 目標

【医療事業】

- ・地域の急性期患者に対応するため、一般的な救急医療に対応できる総合診療専門医を区域で育成、確保するとともに、一定数の急性期病床を確保していく。
- ・日常生活圏域ごとに医療・介護情報の共有化とネットワーク構築を進め、多職種連携による在宅療養支援体制を構築していく。

【介護事業】

- ・「介護離職ゼロ」に向けた、介護しながら仕事を続けることができるようなサービス基盤の整備について検討する。

2. 計画期間

令和7年度～令和11年度

■隠岐区域

1. 目標

【医療事業】

- ・病院・自宅・介護保険施設等を循環しながら地域全体で医療需要に対応し、終末期を本人が望む環境で迎えることができるようにする。

【介護事業】

- ・福祉施設等の関係機関や隠岐4町村で連携し、介護の仕事の魅力の向上、多様な人材の確保・育成、離職防止を柱とする総合的な取組を通し、介護人材の確保に努める。

2. 計画期間

令和7年度～令和11年度

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

令和7年3月 令和6年度第2回島根県地域医療支援会議において県計画（案）について意見を聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、島根県地域医療支援会議等の医療・介護関係者が出席する場で事業実施報告を行い、関係者の意見を聞きながら評価を実施し、必要に応じて見直しを行うなどにより、計画を推進していく。

3. 計画に基づき実施する事業

令和7年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書 <事業区分I-1>

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5
事業名	No	医療分1	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 869,407千円
	医療提供体制構築事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	県内医療機関等				
事業の期間	令和2年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>平成28年10月に策定した地域医療構想の達成を図るには、東西に長い県土と離島の存在、全国に先駆けて進展する高齢化、中山間地域に点在する医療機関、開業医の高齢化と後継者不足等島根県の実情に合わせた「しまね型」の医療提供体制の構築が求められる。</p> <p>将来の医療需要や地域における関係者の協議を踏まえながら、求められる医療機能の維持・充実に係る支援及び構想区域を越えた医療機能の連携・病床再編の促進等に取り組んでいく必要がある。</p>				
	アウトカム指標	<p>令和3年度基金を活用した取組による県内医療機関の病床変動数</p> <p>※()内は地域医療構想記載のR7必要病床数-H27病床機能報告病床数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度急性期・急性期機能 ▲238床(▲2,047床) ・回復期機能 74床(630床) ・慢性期機能 ▲86床(▲586床) 			
事業の内容	<p>島根の実情にあった医療提供体制の構築を目指し、各医療機関等が圏域での合意に基づき、地域医療構想達成に資する1に掲げる施設設備整備事業へ取り組む場合、必要な経費を支援する。</p> <p>また、1の事業に取り組む医療機関等が、地域医療構想の達成にあたり施設整備事業だけではなく、2に掲げる事業を活用し、施設設備整備事業と一体となって地域医療構想の達成を図る場合、必要な経費を支援する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 施設設備整備事業(主な事業) <ul style="list-style-type: none"> ・病床機能の転換 ・複数医療機関間の再編 ・病床規模の適正化を伴う医療機能の充実 ・がん診療拠点病院の機能充実等 ・圏域唯一の機能を担う病院の機能維持・充実等 2. 施設設備整備関連事業 <ul style="list-style-type: none"> ・病床転換に伴い必要となる部門への医療従事者の派遣、確保等に 必要な事業等 				

	<ul style="list-style-type: none"> ・病床転換や再編等に伴い必要となる人材を育成する事業等 (例：回復期機能への転換や回復期機能を強化することに伴い必要となる回復期病棟の運用に必要な専門性の高い看護師を養成するための研修等) ・病床機能の転換や病床再編に取り組むにあたって必要となる調査・検討、又はコーディネーターの配置事業等 					
アウトプット指標	圏域での合意に基づき病床機能転換等を行う医療機関数 4施設					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機能の維持・充実に向けた取組が進むことにより、地域医療構想の達成に向けて必要な病床機能の整備につながる。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 869,407		
		基金	国(A)		(千円) 386,402	うち過年度残額 (千円) 386,402
	都道府県 (B)		(千円) 193,202	うち過年度残額 (千円) 193,202		
	計(A+B)		(千円) 579,604	うち過年度残額 (千円) 579,604		
	その他(C)		(千円) 289,803			
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公		(千円) 205,713	うち過年度残額 (千円) 205,713
			民		(千円) 180,689	うち過年度残額 (千円) 180,689
					うち受託事業等(注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考						

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	1
事業名	No	医療分2	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 210,911千円
	しまね医療情報ネットワーク整備事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	県、医療機関等				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県は、東西に長い(約230km)県土と離島の存在、全国に先駆けて進展する高齢化、医師の地域偏在、といった課題を抱えている。このような状況の中で、限られた医療資源を活用し、効率的で質の高い医療提供体制が整備されるよう、しまね医療情報ネットワーク(以下、「まめネット」)を整備・活用し、構想区域を越えた医療機能の分化連携と病床再編を促進するとともに、地域包括ケアシステム構築のための多職種連携などに取り組む必要がある。				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク利用件数(連携カルテ閲覧件数) 現状値(R6年度平均)5,358件/月 →目標値(R7年度平均)5,500件/月 同意カードの発行枚数 現状値(R7.1月末)76,668枚 →目標値(R8.1月末)81,000枚 			
事業の内容	まめネットの整備等(まめネット連携アプリケーション整備、まめネットに接続するための院内システム整備等の経費)				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 連携アプリケーション(在宅ケア支援サービス等)の改修2件 情報提供項目を拡大する病院 1施設 				
アウトカムとアウトプットの関連	<p>連携アプリケーションの整備及びまめネットに情報提供するための院内システム改修等を行うことにより、医療情報の共有による効率的かつ質の高い医療の提供が益々進む。</p> <p>このことにより、ネットワーク参加者(同意カード発行枚数)、ネットワーク利用件数(連携カルテ閲覧件数)の増につながる。</p>				
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/
		(A+B+C)		210,911	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額
		140,607	(千円)		
	都道府県(B)		(千円)	140,607	
			70,304	うち過年度残額	
				(千円)	

(様式3：島根県)

		計 (A+B)	(千円)	70,304
			210,911	うち過年度残額 (千円) 210,911
	その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円) 63,272
			63,272	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円) 77,335
77,335				
		うち受託事業等 (注3)	うち過年度残額 (千円)	
		(千円)	(千円)	
備考				

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<事業区分 I - 2 >

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業			標準事業例			
事業名	No	医療分 31	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 25,080 千円		
	単独支援給付金支給事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内に所在する医療機関（病床機能報告対象医療機関）						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>平成28年10月に策定した地域医療構想の達成を図るには、東西に長い県土と離島の存在、全国に先駆けて進展する高齢化、中山間地域に点在する医療機関、開業医の高齢化と後継者不足等島根県の実情に合わせた「しまね型」の医療提供体制の構築が求められる。</p> <p>将来の医療需要や地域における関係者の協議を踏まえながら、求められる医療機能の充実を図るため、医療機関の病床削減や再編統合への取組を支援する必要がある。</p>						
	アウトカム指標	<p>アウトカム指標： 令和7年度基金を活用した本事業による病床変動数</p> <ul style="list-style-type: none"> 急性期機能 ▲7床、慢性期機能 ▲6床 					
事業の内容	地域医療構想の実現を図る観点から、医療機関の病床削減や再編統合に給付金を支給することにより、地域医療構想の実現に向けた取り組みを一層推進させる。						
アウトプット指標	圏域での合意に基づき病床削減等を行う医療機関数1施設						
アウトカムとアウトプットの関連	圏域内で議論し、圏域の課題解決や求められる医療機能の充実に向けた取組が進むことにより、地域医療構想の達成に向けて必要な病床機能の整備につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)			
		(A+B+C)		25,080			
		基金	国(A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県(B)			0	
	計(A+B)		25,080				
その他(C)		(千円)					

(様式3：島根県)

	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公	(千円) 25,080	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

＜事業区分Ⅱ＞

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8
事業名	No	医療分3	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,827千円	
	医療連携推進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県、診療所を中心としたチーム					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれることから、在宅療養に関する理解促進、島根県の地理的条件も踏まえた在宅医療の体制整備、従事者確保等、在宅医療にかかる提供体制の強化・質の向上が必要。					
	アウトカム指標	・訪問診療を行う医療機関の数 270カ所 (R5年度) →274カ所 (R7年度)				
事業の内容	<p>地域における医療連携の取組の促進を図るため、郡市医師会単位においてモデル事業として行われる小規模な医療連携の取組（小規模なチーム作り）に必要な経費を県が補助する。</p> <p>また、在宅医療介護連携を図るため、県医師会を中心に多職種連携、人材育成、普及啓発、全県単位でのデータ集計・分析等に取り組む。</p>					
アウトプット指標	在宅医療に取り組む連携チーム数 3チーム					
アウトカムとアウトプットの関連	医療連携の取組が促進されることにより、地域における在宅医療提供体制が整備され、在宅医療の供給量の増加につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		9,827		
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	その他 (C)		(千円)	1,353	/	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		うち受託事業等 (注3)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			3,845			

備考	
----	--

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	7	
事業名	No	医療分4	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 58,300千円	
	市町村計画に基づく在宅医療の推進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内市町村					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれることから、在宅療養に関する理解促進、島根県の地理的条件も踏まえた在宅医療の体制整備、従事者確保等、在宅医療にかかる提供体制の強化・質の向上が必要。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 訪問診療を行う医療機関の数 270カ所 (R5年度) → 274カ所 (R7年度) 訪問診療を受けている患者数 6,197人 (R5年度) → 6,610人 (R7年度) 				
事業の内容	在宅医療の推進のために以下の取組を行う市町村を支援する。 ・条件不利地域に訪問診療・訪問看護を行う医療機関や訪問看護ステーションの運営支援					
アウトプット指標	在宅医療の推進のために以下の取組を行う事業所数 ・条件不利地域に訪問診療を行う医療機関 50カ所 ・条件不利地域に訪問看護を行う訪問看護ステーション 50カ所					
アウトカムとアウトプットの関連	市町村の取組が促進されることにより、地域における在宅医療提供体制が整備され、在宅医療の供給量の増加につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/	
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)		/
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		うち受託事業等 (注3)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

備考	
----	--

- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	10
事業名	No	医療分5	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,220千円
	在宅医療に関する体制整備事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	県、県内に所在する病院、医科診療所、訪問看護ステーション				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれることから、在宅療養に関する理解促進、島根県の地理的条件も踏まえた在宅医療の体制整備、従事者確保等、在宅医療にかかる提供体制の強化・質の向上が必要。				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 訪問診療を受けている患者数 6,197人(R5年度) → 6,610人(R7年度) 訪問診療を実施する診療所、病院数 270カ所(R5年度) → 274カ所(R7年度) 			
事業の内容	<p>在宅医療に関する県民の理解を深めるため、各種媒体を通じたわかりやすい広報を実施するとともに、普及・啓発の役割を担う医療従事者の養成を支援する。</p> <p>また、病院等が在宅医療を地域で主体的に推進していくためには、病院に勤務する全ての職種がその必要性を十分理解した上で、組織全体で取り組むことが不可欠であるほか、診療所や訪問看護ステーションにおいて知識等の研鑽を図り、在宅医療提供体制の強化・質の向上を図ることが重要であるため、病院等における研修をはじめとする体制整備を総合的に支援する。</p>				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 医療従事者を対象とした在宅医療についての研修会の開催 1回 在宅医療についての研修等に取り組む施設数 8施設 				
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療に係る普及啓発活動や病院内研修の実施により住民や医療従事者の在宅医療に関する理解促進や病院の在宅医療提供体制が強化され、在宅医療の供給量の増加につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		7,220	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県(B)		(千円)	
		計(A+B)		(千円)	
5,420		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
その他(C)		(千円)			
1,800		(千円)			

(様式3：島根県)

	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公	（千円） 1,806	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円） 1,807	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注3） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	1 2
事業名	No	医療分 6	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 21,914 千円	
	訪問看護推進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県（訪問看護支援センター）、訪問看護ステーション、病院					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれることから、在宅療養に関する理解促進、島根県の地理的条件も踏まえた在宅医療の体制整備、従事者確保等、在宅医療にかかる提供体制の強化・質の向上が必要。					
	アウトカム指標	訪問看護ステーションにおける看護職員数（常勤換算） 414.2人（R2年度）→ 505人（R7年度）				
事業の内容	<p>地域の実情に応じた訪問看護サービスの充実を図るため、有識者等による検討会を設置し、訪問看護の推進に向けた取組の検討を行う。</p> <p>また、県及び訪問看護支援センターにおいて、訪問看護師の確保・定着の支援、資質向上のための集合研修、現場での実践的な研修により個々の知識や経験に応じた指導及び助言が受けられる機会を提供するとともに、事業所の経営・運営の支援、事業者及び県民向けの相談窓口の設置、県民に向けた訪問看護師確保に関する普及啓発を行う。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護支援検討会の開催 2回 ・相互研修に参加する看護職員の数 45人 ・集合研修の開催 5回 					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護を取り巻く課題を整理し、解決に向けた検討を行うとともに、訪問看護に関する研修体制を充実させることにより、必要な訪問看護師の確保・育成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		21,914		
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額	
		都道府県 (B)		(千円)	(千円)	
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額	
	その他 (C)		(千円)	(千円)		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)		公	(千円)	うち過年度残額		
		民	(千円)	(千円)		

(様式3：島根県)

			うち受託事業等(注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10
事業名	No	医療分7	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 261千円	
	在宅緩和ケアを行う開業医等研修事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県、各医療圏の拠点薬局					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれることから、在宅療養に関する理解促進、島根県の地理的条件も踏まえた在宅医療の体制整備、従事者確保等、在宅医療にかかる提供体制の強化・質の向上が必要。					
	アウトカム指標	緩和ケア研修会を受講した医師・歯科医師の割合 R7年度 73.5%				
事業の内容	医療用麻薬の使用への抵抗感や緩和ケアに対する漠然とした不安感を解消し、在宅での緩和ケアを進めるため、開業医等を対象とした緩和ケア研修会を開催する。					
アウトプット指標	・開業医を主な対象とした緩和ケア研修の開催 1回					
アウトカムとアウトプットの関連	必要な研修の実施等により、在宅における緩和ケアの実施体制の整備を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		261		
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	その他(C)		(千円)			
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
民			(千円)	うち過年度残額 (千円)		
うち受託事業等(注3)			(千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考						

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	16
事業名	No	医療分8	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,712千円	
	在宅歯科医療連携室整備事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県、県歯科医師会					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれる中、在宅歯科の分野においても適切な医療を提供できるよう体制の維持を図る必要がある。					
	アウトカム指標	往診・訪問診療を行う歯科診療所割合の維持 R3.1.1時点 33.4%→R8.1.1時点 33.4%				
事業の内容	在宅歯科医療の適切な提供を維持するため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者への歯科診療所の紹介や相談対応等を行う。また、在宅等への訪問診療の連携体制構築に向けた多職種との協議会を開催する。					
アウトプット指標	在宅歯科医療連携室の運営 1カ所					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療連携室を設置運営し、在宅歯科診療に関する相談や研修を行うことにより、在宅歯科診療の体制維持につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		1,712		
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		その他(C)	(千円)			
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
うち受託事業等(注3)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
備考						

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	21
事業名	No	医療分9	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,739千円	
	在宅歯科医療推進対策事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県歯科医師会					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれる中、在宅歯科の分野においても適切な医療を提供できるよう体制の維持を図る必要がある。					
	アウトカム指標	往診・訪問診療を行う歯科診療所割合の維持 R3.1.1時点 33.4%→ R8.1.1時点 33.4%				
事業の内容	在宅歯科医療の体制維持や関係者の資質向上を図るため、歯科専門職を中心として医療・福祉・介護職等の多職種の関係者に在宅歯科医療のために必要な知識や技術等の研修を実施する。					
アウトプット指標	歯科専門職等に対する研修会の開催 2回					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療の普及や必要な知識や技術等の習得につながる研修を行うことにより、在宅歯科医療の体制維持につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		1,739		
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額	
				1,159	(千円)	
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額	
			580	(千円)		
	計(A+B)		(千円)	うち過年度残額		
		1,739	(千円)			
その他(C)		(千円)				
基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公		(千円)	うち過年度残額		
			(千円)	(千円)		
	民		(千円)	うち過年度残額		
		1,159	(千円)			
		うち受託事業等(注3)	(千円)	うち過年度残額		
			(千円)	(千円)		
備考						

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10
事業名	No	医療分10	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 50,000千円	
	未来の医療を支える特定行為を行う看護師養成事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県、病院、訪問看護ステーション					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれることから、患者にタイムリーな医療を提供するため、医師等の判断を待たずに手順書により特定行為のできる看護師が必要。					
	アウトカム指標	県内修了者数(累計) R1年度 35人 → R4年度 79人 → R5年度 97人 → R6年度 116人 → R7年度 130人				
事業の内容	県外での研修受講は、看護師や医療機関等の金銭的な負担も大きいことから、入学金や受講料、長期滞在に要する経費を支援することにより、受講促進を図る。					
アウトプット指標	研修受講に係る経費への支援 10カ所					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師の特定行為研修への受講料等の補助を通じた受講促進により、『特定行為を行う看護師』の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		50,000		
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額	
				16,666	(千円)	
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額	
			8,334		(千円)	
	計(A+B)		(千円)	うち過年度残額		
		25,000		(千円)		
その他(C)		(千円)	うち過年度残額			
		25,000		(千円)		
基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公		(千円)	うち過年度残額		
			8,333	(千円)		
	民		(千円)	うち過年度残額		
		8,333		(千円)		
		うち受託事業等(注3)		うち過年度残額		
				(千円)		
備考						

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	7	
事業名	No	医療分 11	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 67,500 千円		
	訪問診療等に必要な設備整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内医療機関等						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれることから、在宅療養に関する理解促進、島根県の地理的条件も踏まえた在宅医療の体制整備、従事者確保等、在宅医療にかかる提供体制の強化・質の向上が必要。						
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問診療を行う医療機関の数 270カ所 (R5年度) → 274カ所 (R7年度) ・訪問診療を受けている患者数 6,197人 (R5年度) → 6,610人 (R7年度) 					
事業の内容	<p>訪問診療・往診や訪問看護に必要な車両や医療機器の整備、及び、関連する在宅療養支援病院・診療所、訪問薬局などが行う在宅における医療の提供に必要な機器や設備の整備に対して支援を行う。</p> <p>また、現に在宅医療に従事する看護師等の技術向上を目的とした研修を大学の教育機関が実施するために必要な設備の整備に対して支援を行う。</p>						
アウトプット指標	在宅訪問診療等の提供体制構築に資する設備整備を行う施設数 50カ所						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅訪問診療等を行う上で必要となる設備を整備することにより、質の高い在宅医療の提供が可能となり、在宅医療の供給量の増加につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/		
		67,500					
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			30,000				
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	15,000						
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
45,000							
その他 (C)		(千円)	/				
22,500							
基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円)		うち過年度残額 (千円)			
		3,000					
	民	(千円)		うち過年度残額 (千円)			
27,000							
うち受託事業等 (注3)		(千円)	うち過年度残額 (千円)				

備考	
----	--

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8
事業名	No	医療分 12	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 40,000 千円	
	医療介護情報連携モデル事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県、医療機関等					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	東西に県土が長く離島の存在する本県において、地域医療構想の達成や地域包括ケアシステムの構築を図るには、医療機関間等や多職種での効率的な情報連携を促進する必要がある。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク利用件数（連携カルテ閲覧件数） 現状値（R6年度平均）5,358件/月 →目標値（R7年度平均）5,500件/月 同意カードの発行枚数 現状値（R7.1月末）76,668枚 →目標値（R8.1月末）81,000枚 				
事業の内容	地域医療構想の達成や在宅医療の推進を図るため、しまね医療情報ネットワーク（まめネット）を活用して、地域の医療・介護関係者間の情報連携を推進する取組を支援する。					
アウトプット指標	・情報連携のための取組を行う医療機関 5施設					
アウトカムとアウトプットの関連	地域での運用ルール作りや効果的な活用方策の検討に積極的に取り組む団体を支援することで、複数メンバー・他職種間での情報連携が一層進む。このことにより、ネットワーク参加者（同意カード発行枚数）、ネットワーク利用件数（連携カルテ閲覧件数等）の増につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 2,443	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 1,222	
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 3,665	
			その他 (C)	(千円)		
			基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
				7,000		

(様式3 : 島根県)

			1,588
		民	(千円) 13,000 うち過年度残額 (千円) 855
		うち受託事業等(注3)	(千円) うち過年度残額 (千円)
備考			

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 島根県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 404,924 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県西部	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
アウトカム指標	年内の特養入所申し込み者数の減少	
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <p>②介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備に対する助成を行う。</p> <p>③災害レッドゾーン・災害イエローゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設等の改築を行う事業を対象とする。</p> <p>④介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>⑤介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <p>⑥介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <p>⑦介護人材の確保のために行う介護施設に勤務する職員の宿舍整備に対して支援を行う。</p>	
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室 (2カ所) ・養護老人ホーム (1カ所) ・介護医療院 (1カ所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 (1カ所) ・介護老人保健施設 (1カ所) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 (2カ所) ・介護老人保健施設の介護職員の宿舍施設整備 (1カ所) 	
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、65歳以上人口あたりの地域密着型サービス施設等の定員総数を増加させる。	

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 41,500	(千円) 27,667	(千円) 13,833	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 234,427	(千円) 156,285	(千円) 78,142	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 49,830	(千円) 33,220	(千円) 16,610	(千円)	
	⑤民有地マッチング事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	⑦介護職員の宿舎施設整備	(千円) 79,167	(千円) 52,778	(千円) 26,389	(千円)	
金額	総事業費(A+B+C)		(千円) 404,924	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 269,949		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県(B)	(千円) 134,975			
		計(A+B)	(千円) 404,924			
	その他(C)		(千円)			
備考(注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

＜事業区分Ⅳ＞

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26
事業名	No	医療分 13	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 36,880 千円	
	専攻医確保・養成事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	国立大学法人島根大学、県立中央病院					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	平成30年度から開始された新専門医制度について、県全体として専攻医を確保・養成し県内定着を進めるために、県内全病院が参画し県内病院をローテートする養成プログラムを作成すること及び医師の養成が急務である診療科の専攻医の確保・養成を支援することで医師不足、地域偏在の解消を図る必要がある。					
	アウトカム指標	県内の専門研修プログラムで研修を開始する医師数 57人(R6年度)→57人(R7年度)				
事業の内容	島根大学を中心とする県内のすべての病院による病院群をローテートして勤務する仕組みの構築及び医師の養成が急務である診療科の専攻医の養成を行い、医師不足、地域偏在の解消を図るために必要な支援を島根大学医学部附属病院卒後臨床研修センターの専門研修部門に対し行う。また、総合診療専門医の人材確保・養成のため、大学と県立病院の連携と役割分担による効果的な研修体制の構築等に向けた支援を行う。					
アウトプット指標	新専門医養成プログラムの策定を支援する専門研修部門の設置 1件					
アウトカムとアウトプットの関連	大学と県内病院が連携して魅力ある研修プログラムを提供することにより、県内で研修する医師を増やすとともに、医師の地域偏在解消に寄与する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		36,880		
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	36,880		36,880			
その他(C)		(千円)				
基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
24,586		24,586				

(様式3：島根県)

		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

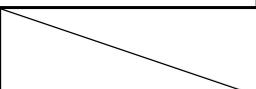
(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25	
事業名	No	医療分 14	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 45,000 千円		
	地域勤務医師育成支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	国立大学法人鳥取大学						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療介護総合確保促進法に基づく県計画によって、医師確保対策を推進しているが、いまだ医師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、継続的に対策を実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。						
	アウトカム指標	鳥取大学から県内への派遣医師数の維持 (R6.4時点 153人)					
事業の内容	鳥取大学医学部には、島根県の地域枠を5名設置しており、これら地域枠学生が卒業後、島根県の地域医療に貢献できるよう、鳥取大学における医療技術の習得に資する環境整備、地域医療教育の充実に必要な経費を支援する。						
アウトプット指標	大学医学部における研修・教育環境の整備、地域医療教育の充実に図る 大学数 1件						
アウトカムとアウトプットの関連	島根県の地域枠を有し、島根県への医師派遣実績もある鳥取大学の教育環境等の充実に通じて同大学と連携を図ることで、島根県の地域医療に貢献する医師を養成、確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)			
		(A+B+C)		45,000			
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)		公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		うち受託事業等 (注3)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考							

(様式3：島根県)

- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26		
事業名	No	医療分 15	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 45,000 千円			
	島根大学への寄附講座の設置							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	国立大学法人島根大学							
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療介護総合確保促進法に基づく県計画によって、医師確保対策を推進しているが、いまだ医師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、継続的に対策を実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> しまね地域医療支援センター登録対象者のうち医師少数区域等で研修・勤務する医師数 R5年度 144人→ R6年度 153人→ R7年度 153人 病院・公立診療所の医師の充足率(全域が医師少数区域等の二次医療圏) R6年度 79.7%→ R7年度 84.8% 						
事業の内容	島根大学医学部地域枠入学者や奨学金貸与者等の地域医療に貢献する意志のある学生に対し、早期からの地域医療実習などによる学ぶ機会の確保、動機づけで学習意欲を向上させ、地域で求められる医師像やロールモデルとの出会いを促し、地域医療を担う医師を育成するため、島根大学医学部に地域医療支援学講座を設置する。							
アウトプット指標	島根大学医学部内における地域医療支援学講座の開設 1件							
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療支援学講座を開設し、しまね地域医療支援センターと連携した卒前～卒後の一体的なキャリア支援を実施することにより、県内で研修・勤務する医師を増やすとともに、医師の地域偏在解消に寄与する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)				
		(A+B+C)		45,000				
		基金	国(A)				(千円)	うち過年度残額
			都道府県(B)				(千円)	(千円)
			計(A+B)				(千円)	うち過年度残額
			45,000	(千円)	(千円)			
その他(C)		(千円)						
基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公	(千円)	うち過年度残額	(千円)			
		民	(千円)	うち過年度残額	(千円)			

(様式3：島根県)

			うち受託事業等(注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25
事業名	No	医療分16	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 259,991千円	
	医学生奨学金の貸与					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療介護総合確保促進法に基づく県計画によって、医師確保対策を推進しているが、いまだ医師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、継続的に対策を実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> しまね地域医療支援センター登録対象者のうち県内で勤務する医師数 R5年度 328人→ R6年度 355人→ R7年度 379人 病院・公立診療所の医師の充足率(全域が医師少数区域等の二次医療圏) R6年度 79.7%→ R7年度 84.8% 				
事業の内容	将来医師として県内の地域医療に携わる意志のある大学生、大学院生に対して奨学金を貸与する。					
アウトプット指標	奨学金貸与者の継続的確保 32人/年 このうち、地域医療の確保の観点に基づく医学部定員の臨時増員を対象とした奨学金 (1)島根大学医学部医学科 12人/年 (2)鳥取大学医学部医学科 5人/年					
アウトカムとアウトプットの関連	県内での臨床研修が必須となる奨学金の貸与により、将来県内で勤務する意思のある学生の確保につながり、臨床研修医の確保や及び県内病院、公立病院の医師の充足率向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		259,991		
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額		
			173,327	(千円) 33,946		
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額		
	計(A+B)	(千円)	259,991	(千円) 50,919		
その他(C)	(千円)					
基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	(千円)	うち過年度残額			
		173,327	(千円)			

(様式3 : 島根県)

			33,946
		民	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等(注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考			

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25
事業名	No	医療分 17	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 19,200 千円	
	研修医研修支援資金の貸与					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療介護総合確保促進法に基づく県計画によって、医師確保対策を推進しているが、いまだ医師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、継続的に対策を実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。					
	アウトカム指標	産婦人科における医師の充足率維持 (R6年度 82.6%)				
事業の内容	県内で産婦人科等の専門医取得を目指す臨床研修医や専門医養成プログラムにより研修を行う後期研修医に対して研修支援資金を貸与する。					
アウトプット指標	研修支援資金貸与者の継続的確保 4人/年					
アウトカムとアウトプットの関連	研修支援資金貸与者に県内の指定医療機関での複数年勤務を義務づけることにより、特定診療科における医師の充足率向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		19,200		
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額		
			12,800	(千円) 12,800		
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額		
	6,400	(千円) 6,400				
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額			
	19,200	(千円) 19,200				
その他 (C)	(千円)					
基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円)	うち過年度残額			
		12,800	(千円) 12,800			
	民	(千円)	うち過年度残額			
うち受託事業等 (注3)		(千円)	うち過年度残額			
		(千円)	(千円)			
備考						

(様式3：島根県)

- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25、32
事業名	No	医療分 18	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	地域医療支援センター運営事業				113,872 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療介護総合確保促進法に基づく県計画によって、医師確保対策を推進しているが、いまだ医師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、継続的に対策を実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> しまね地域医療支援センター登録対象者のうち県内で勤務する医師数 R5年度 328人→ R6年度 355人→ R7年度 379人 病院・公立診療所の医師の充足率(全域が医師少数区域等の二次医療圏) R6年度 79.7%→ R7年度 84.8% 				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 若手医師のキャリア形成支援、充実した研修体制の推進等を行い、医師の県内定着を図ることにより、本県の地域医療の確保を実現する。 医師の確保・定着のためには、働きやすい職場環境づくりが必要であるため、関係機関・団体等と連携し、県内女性医師等の復職支援等を行う相談窓口(えんネット)を設置運営する。 (委託先：一般社団法人しまね地域医療支援センター) 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> キャリア形成プログラムの作成数 280人分 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% 相談窓口における相談件数 50件 					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療支援センターや復職に向けた相談窓口(えんネット)を設置運営し医師の県内定着・復職支援を図ることにより、県内医師の充足率向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		113,872		
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額	
		都道府県(B)		(千円)	(千円)	
		計(A+B)		(千円)	うち過年度残額	
				113,872	(千円)	
その他(C)				(千円)		
基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公	(千円)		うち過年度残額	
			15,182		(千円)	

(様式3：島根県)

		民	(千円)	うち過年度残額
			60,732	(千円)
備考			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26			
事業名	No	医療分19	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 84,088千円				
	地域勤務医師応援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	過疎地域、離島に所在する病院及びへき地診療所								
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療介護総合確保促進法に基づく県計画によって、医師確保対策を推進しているが、いまだ医師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医師確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。								
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・しまね地域医療支援センター登録対象者のうち県内で勤務する医師数 R5年度 328人→ R6年度 355人→ R7年度 379人 ・病院・公立診療所の医師の充足率(全域が医師少数区域等の二次医療圏) R6年度 79.7%→ R7年度 84.8% 							
事業の内容	過疎地域、離島における医療機関の医師確保対策を支援するため、非常勤医師の応援を受けるために交通費等を支出した医療機関に対し、その経費の一部を支援する。								
アウトプット指標	他の医療機関から非常勤医師の応援を受けることにより医師の負担軽減を図る医療機関の数 25病院								
アウトカムとアウトプットの関連	他の医療機関から非常勤医師の応援を受けることにより医師の負担軽減を図る取組を推進することにより、過疎地域、離島における医師の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/				
		(A+B+C)		84,088					
		基金	国(A)				(千円)	うち過年度残額 (千円) 785	
			都道府県(B)				(千円)		うち過年度残額 (千円) 393
			計(A+B)				(千円)		
	その他(C)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 1,178					
21,022									
基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円) 393					
21,022									

(様式3：島根県)

		民	(千円) 21,022	うち過年度残額 (千円) 392
			うち受託事業等(注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26
事業名	No	医療分20	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 103,500千円	
	医師確保計画推進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	医師少数区域及び医師少数スポット					
事業の実施主体	県内医療機関等					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療介護総合確保促進法に基づく県計画によって、医師確保対策を推進しているが、いまだ医師の不足や地域偏在など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、継続的に対策を実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・しまね地域医療支援センター登録対象者のうち医師少数区域等で研修・勤務する医師数 R5年度 144人→ R6年度 153人→ R7年度 153人 ・病院・公立診療所の医師の充足率(全域が医師少数区域等の二次医療圏) R6年度 79.7%→ R7年度 84.8% 				
事業の内容	<p>医師確保計画の推進のため、県内医療機関等が実施する以下の取組を県が支援する。</p> <p>(1) 圏域の医療機関や自治体等と連携して実施する医師招聘事業</p> <p>(2) 県内の医師多数区域又は県外から新規に常勤・非常勤雇用する医師を対象とし、1年以上勤務することを返還免除の条件とする資金貸与制度を設け、当該制度に基づき事業を行った際にかかる経費</p> <p>(3) 県内の医師少数区域又は医師少数スポットに所在する病院、へき地診療所へ医師の派遣を行うことで生じる逸失利益</p> <p>(4) 子育て中の医師が働きやすい職場にするため、子育て支援に要する経費</p>					
アウトプット指標	県内医療機関等が連携して取り組む医師招聘事業等 10件					
アウトカムとアウトプットの関連	医師少数区域及び医師少数スポットに所在する県内医療機関等が連携して取り組む医師招聘事業等の推進を支援することにより、医師不足及び地域偏在の是正を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		103,500		
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額	
				35,666	(千円) 35,666	
	都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額		
			17,834	(千円) 17,834		
	計(A+B)		(千円)	うち過年度残額		

(様式3：島根県)

			53,500	(千円) 53,500
		その他 (c)	(千円) 50,000	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円) 17,833	うち過年度残額 (千円) 17,833
			(千円) 17,833	うち過年度残額 (千円) 17,833
			うち受託事業等 (注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
	備考			

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28、 29、53
事業名	No	医療分 21	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 52,462 千円
	医師派遣等推進事業、周産期医療体制構築事業、 子ども医療電話相談事業等				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	県、県内医療機関、県内産科医療機関				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	平成25年度までの国庫補助事業により行ってきた特定診療科に対する支援や医師の確保対策によっても、特定診療科の医療提供体制は厳しい状況が続いており、継続的な対策を行い、特定診療科の体制維持・充実を図る必要がある。				
	アウトカム 指標	<ul style="list-style-type: none"> ・産科・産婦人科の病院勤務医師数の維持 (R6年度45人) ・分娩1000件当たりの産科・産婦人科の病院勤務医師数の維持 (R6年度 16.9人) ・小児(二次・三次)救急対応病院数の維持 (R6年度 11病院) 			
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 医師派遣等推進事業 地域の医療機関に勤務する医師の確保に向けて、出張やWebでの面談、地域医療視察ツアーを実施することにより、医師確保が困難な地域における医療の提供を図る。 2. 周産期医療体制構築事業 <ul style="list-style-type: none"> ・産科医等の処遇改善を図るため、分娩の取扱に従事する医師・助産師に分娩手当等を支給する医療機関に対して財政支援を行う。 ・将来の産科医療を担う医師の育成・確保を図るため、臨床研修修了後の専門的な研修において産科を選択する医師に研修手当等を支給する医療機関に対して財政的支援を行う。 ・過酷な勤務状況にある新生児医療担当医(新生児科医)の処遇を改善するため、出産後NICUに入室する新生児を担当する医師に手当を支給する医療機関に対して財政支援を行う。 3. 小児救急医療医師研修 地域の小児救急医療体制の補強及び質の向上を図るため、地域の小児科医師、内科医師等を対象として小児救急医療に関する研修等を実施する。 4. 子ども医療電話相談事業 高次医療機関小児科への患者集中を緩和し、勤務医の負担を軽減するとともに、安心な子育てをサポートするため、民間事業者を活用し、急病時の対応について医師等が助言する電話相談事業を実施する。 				
アウトプット指標	・出張面談や視察を通じた医師の招へい 8名				

	<ul style="list-style-type: none"> ・分娩手当を支給する産科医療機関数 13施設 ・分娩手当受給者数 73人 ・子ども医療電話相談の相談件数 5,600件 ・小児救急医療医師研修の開催 2回 				
アウトカムとアウトプットの関連	特定診療科への支援、負担軽減に向けた取組を実施することにより、診療体制の維持を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				52,462	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	26,231	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
うち受託事業等 (注3)			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35、 36、38
事業名	No	医療分 22	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 96,295 千円	
	看護職員の確保定着事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県、県看護協会、県内に所在する医療機関					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	ワークライフバランスの推進などを背景に看護職員が不足しており、地域の医療提供体制は厳しい状況が続いていることから、看護職員確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。					
	アウトカム 指標	病院の看護職員の充足率 R6年度 95.7%→ R7年度 96.8%				
事業の内容	各医療機関の看護体制において中心的な役割を果たす中堅看護職員のモチベーション向上や資質向上を図るため、認定看護師教育課程の開講や専門性の高い研修等の受講関係経費の支援を行う。 また、各病院での看護職全体の資質向上や新人看護職員の育成、看護職員自身が安心して働ける職場環境づくりを推進するための支援を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 研修に参加する病院の数 20病院 ナースセンターの運営 1カ所 					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師の研修環境を整備することにより、看護師の意欲を高め、病院への定着・離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		96,295		
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 6,666		
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 3,334		
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 10,000		
		その他 (C)	(千円)			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円) 3,333		
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		21,399	21,399			

(様式3 : 島根県)

				3,333
			うち受託事業等(注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50
事業名	No	医療分 23	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 29,600 千円	
	院内保育所運営事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内に所在する病院					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の勤務環境改善に向けた取組を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・病院・公立診療所の医師の充足率(全域が医師少数区域等の二次医療圏) R6年度 79.7%→ R7年度 84.8% ・病院の看護職員の離職率 R5年度 8.2%→ R7年度 7.2% 				
事業の内容	医療従事者の離職防止及び再就業を促進することで、良質な医療提供体制の確保を図るため、県内の病院及び診療所に勤務する職員のために保育施設を運営する事業について財政支援を行う。					
アウトプット指標	院内保育所の運営費支援 8カ所					
アウトカムとアウトプットの関連	夜間保育の可能な院内保育所を整備・運営するなど、子育てしながら勤務を継続できる環境を整備することにより、医療従事者の離職防止及び再就業促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		29,600		
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額	
				13,155	(千円)	
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額	
			6,578	(千円)		
	計(A+B)		(千円)	うち過年度残額		
			19,733	(千円)		
その他(C)		(千円)				
		9,867				
基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公		(千円)	うち過年度残額	
				(千円)	(千円)	
		民		(千円)	うち過年度残額	
		13,155	(千円)			
		うち受託事業等(注3)		(千円)	うち過年度残額	
				(千円)	(千円)	
備考						

(様式3：島根県)

- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	
事業名	No	医療分 24	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 53,067 千円	
	医療従事者の確保に関する支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域.					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療介護総合確保促進法に基づく県計画によって、医師確保対策を推進しているが、いまだ医師・看護師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医療従事者確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・病院・公立診療所の医師の充足率（全域が医師少数区域等の二次医療圏） R6年度 79.7%→ R7年度 84.8% ・病院の看護職員の充足率 R6年度 95.7%→ R7年度 96.8% 				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の医療従事者を確保するため、各病院が計画を立てて独自に取り組む医療従事者確保のための勧誘活動等に要する経費を県が補助する。 ・県内の看護学生を対象とした対面型就職イベントを開催し、看護学生の県内病院等への就業促進を図る。 ・県内医療従事者向けの研修や支援等について、担当各課の情報を発信するためのポータルサイトを作成する。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・計画を立てて医療従事者の確保に取り組む病院の数 17病院 ・看護就職イベント開催回数 1回 ・県ホームページにポータルサイトを開設 					
アウトカムとアウトプットの関連	各圏域における医療従事者確保対策を支援することにより、地域における医療提供体制の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		53,067		
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額	
				23,585	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額	
		11,793	(千円)			
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額			
		35,378	(千円)		10,000	
その他 (C)		(千円)				
		17,689				

(様式3 : 島根県)

	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公	(千円) 11,792	うち過年度残額 (千円) 3,333
		民	(千円) 11,793	うち過年度残額 (千円) 3,333
			うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	39		
事業名	No	医療分 25	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 106,454 千円		
	看護師等養成所の運営・整備、看護教員継続研修、 実習指導者養成講習会						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内看護師等養成所						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	看護教員の資質向上、看護師等養成所の運営等の支援を通じ、看護師等養成所の魅力向上を図り、県内進学促進、県内就業につなげることで、地域における医療提供体制を維持する必要がある。						
	アウトカム指標	病院の看護職員の充足率 R6年度 95.7%→ R7年度 96.8%					
事業の内容	保健師助産師看護師法（昭和23年法律第203号）に基づき指定を受けた島根県内の保健師、助産師、看護師及び准看護師の学校又は養成所に対してその運営、施設整備及び教員の資質向上に要する経費を支援する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 看護師等養成所の運営費等の支援 5カ所 看護教員継続研修の開催 1回 実習指導者養成講習会の開催 1回 						
アウトカムとアウトプットの関連	看護師養成所の運営等の支援及び養成所教員のスキルアップにより教育内容を充実させることで県内看護師等養成所への進学を促進し、必要な看護職員数の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)			
		(A+B+C)		106,454			
		基金	国(A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県(B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
	95,809						
	その他(C)		(千円)				
10,645							
基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額 (千円)			
			(千円)	(千円)			

備考	
----	--

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49
事業名	No	医療分 26	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	医療勤務環境改善支援センター事業				7,251千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療介護総合確保促進法に基づく県計画によって、医師確保対策を推進しているが、いまだ医師・看護師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医療従事者確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。					
	アウトカム指標	勤務環境改善計画等策定病院の増加 (R6時点：25病院)				
事業の内容	県内医療機関に勤務する、医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図るため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関が自主的に行う勤務環境改善の取組を支援する。(訪問支援、相談対応のほか、医療機関への普及啓発等を行う)					
アウトプット指標	勤務環境改善支援センターが個別支援を行った医療機関数 9医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	医療勤務環境改善支援センターの設置運営や医療機関への訪問支援等を行うことにより、勤務環境改善の取組を自主的に実施する病院数の増を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		7,251		
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額		
		都道府県 (B)	(千円)	(千円)		
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額		
			7,251	(千円)		
	その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)		公	(千円)	うち過年度残額		
		民	(千円)	(千円)		
		うち受託事業等 (注3)	(千円)	うち過年度残額		
			(千円)	(千円)		
備考						

(様式3：島根県)

- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26		
事業名	No	医療分 27	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,800千円			
	地域医療教育推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県内市町村							
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療介護総合確保促進法に基づく県計画によって、医師確保対策を推進しているが、いまだ医師等の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医療従事者確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。							
	アウトカム指標	県内からの医学科進学者数 R6年度 28人 → R7年度 40人						
事業の内容	継続的かつ安定的な医療提供体制の確保を図るため次の取組を実施する。 ・小中学校がふるさと教育として「地域医療」をテーマとした授業等を実施するために必要な経費を県が補助。 ・中・高校生を対象とした地域医療現場体験事業（院内見学や医師・医学生等との意見交換など）の実施。							
アウトプット指標	・ふるさと教育（地域医療）に取り組む小中学校数 150校 ・体験事業実施数 6回							
アウトカムとアウトプットの関連	ふるさと教育や体験事業を通じて小・中・高校時における医療従事者を目指すきっかけを創出することにより、医療人材の育成・確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/			
		(A+B+C)		14,800				
		基金	国 (A)				(千円)	うち過年度残額
			都道府県 (B)				(千円)	うち過年度残額
			計 (A+B)				(千円)	うち過年度残額
			14,800	(千円)				
	その他 (C)		(千円)	/				
基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)		公	(千円)	うち過年度残額				
		9,866	(千円)	うち過年度残額				
		民	(千円)	うち過年度残額				
			うち受託事業等 (注3)	(千円)	うち過年度残額			
			(千円)	(千円)				

備考	
----	--

- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33
事業名	No	医療分28	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	歯科医療従事者(歯科衛生士・歯科技工士)人材確保対策事業				1,414千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県、県歯科医師会、県歯科衛生士会					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	歯科衛生士の数が全県的に不足しているため、歯科衛生士の確保・離職防止を図り、適切な歯科医療提供体制を確保する必要がある。					
	アウトカム指標	就業歯科衛生士数の維持(R4年末928人→R8年末928人) 就業歯科技工士数の維持(R4年末240人→R8年末240人)				
事業の内容	歯科衛生士等の確保や専門性の向上に係る啓発や研修会、歯科技工士養成校の学生との交流・意見交換会などを開催する。					
アウトプット指標	上記研修会の開催 2回					
アウトカムとアウトプットの関連	歯科衛生士等の確保や専門性の向上に係る啓発や研修会を開催することにより、歯科衛生士等の確保・離職防止を図るとともに、適切な歯科医療提供体制を維持する。 また、養成校卒業生の県内就職を促し、県内での人材確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		1,414		
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額	
				942	(千円)	
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額	
			472	(千円)		
	計(A+B)		(千円)	うち過年度残額		
		1,414	(千円)			
その他(C)		(千円)				
基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公		(千円)	うち過年度残額	
					(千円)	
		民		(千円)	うち過年度残額	
		942	(千円)			
		うち受託事業等(注3)		(千円)	うち過年度残額	
					(千円)	
備考						

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例		
事業名	No	医療分 29	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,820 千円		
	薬剤師確保対策事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県、県薬剤師会						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	人口あたりの薬剤師数が少なく、薬剤師不足が深刻であることから、薬剤師の確保対策を行い、地域における医療提供体制を維持する必要がある。						
	アウトカム指標	県内病院における薬剤師の充足率 R5年度：83.9% → R6年度：84.0% → R7年度：85.0%目標					
事業の内容	高校生とその保護者、教員を対象としたセミナーを実施し、薬科大学への進学を後押しする。 また、本県からの進学者が多い中国四国地方を中心に薬科大学を訪問するなどし、薬剤師の県内就業を促進する。						
アウトプット指標	セミナーへの参加者数 100名						
アウトカムとアウトプットの関連	薬科大学への進学者数を増やすことにより薬剤師の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)			
		(A+B+C)		8,820			
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	8,820		その他(C)		(千円)		
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額 (千円)			
			(千円)				
備考							

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)				
事業名	【No.1 (介護分)】 福祉・介護人材確保推進会議事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,394千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	2025年に向けて介護人材の確保・離職防止が喫緊の課題となる 中、官民一体となって、現状や課題を共有し、対策を推進する必 要がある				
	アウトカム指標	令和8年度における介護職員需給ギャップ(753人)の緩和			
事業の内容	行政、職能団体、事業者団体や教育機関等で構成される福祉・介 護人材確保推進会議を設置し、県内の介護従事者の確保・定着へ 向けた普及啓発、人材確保・育成、労働環境改善等に関する協議 を行い対策を進める。また福祉・介護人材確保を対象とした実態 調査を実施する。				
アウトプット指標	推進会議開催：年1～2回、部会①新規参入：年2～3回、部会 ②外国人介護人材：年2～3回				
アウトカムとアウトプット の関連	推進会議での情報共有や意見交換を通じて、現状の実態把握・分 析を行い、課題解決に向けた取組を検討・実施することで、県内 の介護従事者確保・定着や育成、労働環境改善等につなげる。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,394	
		基金	国(A)	(千円) 2,929	
	都道府県 (B)		(千円) 1,465	うち過年度残額 (千円) 0	
		計(A+B)		うち過年度残額	

			(千円)	(千円)
			4,394	0
		その他 (C)	(千円)	
			0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		2,929	0	
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		0	0	
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価委制度実施等事業						
事業名	【No.2 (介護分)】 認証評価制度実施事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 715 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	島根県						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業者の人材育成・確保の取り組みを「見える化」し、介護事業者の切磋琢磨を進め、業界全体のレベルアップとボトムアップを推進するとともに、介護職を志す者の参入と定着促進を図る必要がある。						
	アウトカム指標	令和8年度における介護職員需給ギャップ(753人)の緩和					
事業の内容	介護事業者の人材育成や人材確保に向けた取組の「見える化」を図る認証評価制度について、宣言方式により実施する。						
アウトプット指標	宣言事業所(法人)数:年間20						
アウトカムとアウトプットの関連	宣言事業所(法人)数の増加により、人材育成や人材確保に向けた取組を積極的に行う事業所の「見える化」が図られ、介護職を志す者の新規参入等が期待される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		715			
		基金	国(A)			(千円)	うち過年度残額
						477	(千円)
			都道府県(B)			(千円)	0
	計(A+B)		(千円)	うち過年度残額	(千円)		
		715	0				
その他(C)		(千円)	0	/			
基金充当額	公		うち過年度残額				

	(国費)における公民の別(注1)		(千円) 477	(千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業						
事業名	【No.3 (介護分)】 権利擁護人材育成事業 (普及啓発事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,437 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	松江市、出雲市、大田市、浜田市、益田市、安来市、江津市、邑南町、雲南市の区域						
事業の実施主体	松江市、出雲市、大田市、浜田市、益田市、安来市、江津市、邑南町、雲南市						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に伴い増加の見込まれる、親族等による成年後見の困難な人々(例：認知症高齢者等)への、成年後見人材の確保。						
	アウトカム指標	セミナー等参加人数 300 人					
事業の内容	一般住民に対し、成年(市民)後見人制度の概要や成年(市民)後見人の必要性、役割等を広く周知するための講演会、セミナーを開催する。						
アウトプット指標	セミナー等開催：4～5回						
アウトカムとアウトプットの関連	講演会等での情報の提供を通して、成年(市民)後見人制度について知る機会を増やすことで、成年(市民)後見制度への理解と、将来、市民後見人として活躍する可能性のある人材の発掘に繋がる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		1,437			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
						958	0
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
		479	0				
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)				
		1,437	0				
その他 (C)		(千円)					
		0					

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 958	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No.4 (介護分)】 介護や介護の仕事理解促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 768 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年に突入し、依然として介護人材の確保が喫緊の課題となる中、介護の魅力を広く発信し、介護の社会的評価を高めることにより、介護につきまとうネガティブなイメージを払拭し、若年層が将来の職業として「介護」を選択する機運の醸成が必要になっている。				
アウトカム指標	介護や介護の仕事へのイメージアップ等を感じる介護関係者及び一般県民の人数増加				
事業の内容	12 月に、介護や介護の仕事に関する理解を深めるための啓発イベントを、保育や障がいの分野とあわせて実施する。なお、事業費は介護分のみ計上する。				
アウトプット指標	啓発イベント参加者数：200 人				
アウトカムとアウトプットの 関連	実施により介護や介護の仕事へのイメージアップ等を感じる介護関係者及び一般県民の人数を増やすことで、将来、職業として「介護」を選択する機運の醸成に繋がる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 768		
		基金	国 (A)	(千円) 512	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 256	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 768	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0		

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 512	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 512	うち過年度残額 (千円) 0
		備考		

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名	【No.5-1 (介護分)】 保険者等による福祉介護人材確保・定着促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	17,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	島根県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保の状況は、地域の実情により異なるため、市町村の地域の実情に応じた確保対策や定着促進に係る取組も重要となっている。					
	アウトカム指標	令和8年度における介護職員需給ギャップ(753人)の緩和				
事業の内容	市町村が地域単位で実施する人材確保対策・定着促進事業を支援する。 ・介護や介護の仕事に係る普及啓発活動 ・未経験者や潜在的な介護人材の参入促進 等					
アウトプット指標	・介護や介護の仕事に係る普及啓発活動回数：10回 ・介護の職場体験等の参加人数：500人					
アウトカムとアウトプットの関連	市町村の事業実施を促し、地域からの需給ギャップの緩和に貢献する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		17,000		
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額
					11,333	(千円) 11,333
			都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額
				5,667	(千円) 5,667	
計(A+B)		(千円)	うち過年度残額			
		17,000	(千円) 17,000			
その他(C)		(千円)	/			
		0				
基金充当額		公		うち過年度残額		

	(国費) における公民の別 (注1)		(千円) 11,333	(千円) 11,333
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業				
事業名	【No.5-2 (介護分)】 保険者等による福祉介護人材確保・定着促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保の状況は、地域の実情により異なるため、市町村の地域の実情に応じた確保対策や定着促進に係る取組も重要となっている。				
	アウトカム指標	令和8年度における介護職員需給ギャップ (753人) の緩和			
事業の内容	市町村が地域単位で実施する人材確保対策・定着促進事業を支援する。 ・未経験者や潜在的な介護人材の参入促進 等				
アウトプット指標	初任者研修等の研修受講者数：50人				
アウトカムとアウトプットの関連	市町村の事業実施を促し、地域からの需給ギャップの緩和に貢献する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 8,000	
		基金	国 (A)	(千円) 5,333	うち過年度残額 (千円) 3,281
			都道府県 (B)	(千円) 2,667	うち過年度残額 (千円) 1,641
			計 (A+B)	(千円) 8,000	うち過年度残額 (千円) 4,922
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民	公	(千円) 5,333	うち過年度残額 (千円) 3,281	

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野拡大」 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 イ 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援				
事業名	【No.5-3 (介護分)】 保険者等による福祉介護人材確保・定着促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保の状況は、地域の実情により異なるため、市町村の地域の実情に応じた確保対策や定着促進に係る取組も重要となっている。				
	アウトカム指標	令和8年度における介護職員需給ギャップ (753人) の緩和			
事業の内容	市町村が地域単位で実施する人材確保対策・定着促進事業を支援する。 ・未経験者や潜在的な介護人材の参入促進 等				
アウトプット指標	・入門的研修の受講者数：50人				
アウトカムとアウトプットの関連	市町村の事業実施を促し、地域からの需給ギャップの緩和に貢献する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,000	
		基金	国 (A)	(千円) 2,667	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 1,333	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 4,000	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)		(千円) 0	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 2,667	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.5-4 (介護分)】 保険者等による福祉介護人材確保・定着促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保の状況は、地域の実情により異なるため、市町村の地域の実情に応じた確保対策や定着促進に係る取組も重要となっている。				
	アウトカム指標	令和8年度における介護職員需給ギャップ (753人) の緩和			
事業の内容	市町村が地域単位で実施する人材確保対策・定着促進事業を支援する。 ・中堅層の介護職員に対するキャリアパス支援 等				
アウトプット指標	介護人材キャリアアップ研修支援回数：10回				
アウトカムとアウトプットの関連	市町村の事業実施を促し、地域からの需給ギャップの緩和に貢献する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 500	
		基金	国 (A)	(千円) 334	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 166	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 500	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)		(千円) 0	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 334	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 ハ 若手介護職員交流推進事業				
事業名	【No.5-5 (介護分)】 保険者等による福祉介護人材確保・定着促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保の状況は、地域の実情により異なるため、市町村の地域の実情に応じた確保対策や定着促進に係る取組も重要となっている。				
	アウトカム指標	令和8年度における介護職員需給ギャップ (753人) の緩和			
事業の内容	市町村が地域単位で実施する人材確保対策・定着促進事業を支援する。 ・若手介護人材の離職防止 等				
アウトプット指標	長期定着支援に係る取り組み回数：10回				
アウトカムとアウトプットの関連	市町村の事業実施を促し、地域からの需給ギャップの緩和に貢献する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 500	
		基金	国 (A)	(千円) 333	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 167	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 500	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	おける公民 の別（注1）		333	0
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
		うち受託事業等（注2）	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業				
事業名	【No.6 (介護分)】 介護とのふれあい体験推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	550 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に突入し、依然として介護人材の確保が喫緊の課題となる中、介護分野の職種については、小中高生が身近に感じる機会が少なく、将来の職業として意識されにくい。また、介護職についての正しい知識がないまま、伝聞によるマイナスイメージが先行する傾向がある。 介護職場の将来を担う子どもたちに対して「介護とのふれあいの場」を教育段階に応じて継続的に提供し、就業に向けたイメージを育てる必要がある。				
	アウトカム指標	市町村と協力し、介護の仕事に関心を持ったと感じる参加児童・生徒数を増やす。			
事業の内容	中高生向け介護の職場体験：夏休みに介護施設での介護体験をしてもらう。体験の感想や気付きなどの声を冊子にするなどして情報発信を行う。				
アウトプット指標	参加人数 中高生 200人				
アウトカムとアウトプットの関連	介護の職場体験を実施により、児童・生徒に介護職場の雰囲気や仕事内容を知ってもらい、介護職についての正しい知識向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 550	
		基金	国 (A)	(千円) 367	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 183	うち過年度残額 (千円) 0	
	計 (A+B)			うち過年度残額	

			(千円) 550	(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 367	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 367	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業				
事業名	【No.7 (介護分)】 介護事業所へのインターンシップモデル事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,298 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に入り、依然として介護人材の確保が喫緊の課題となる中、島根県内の介護事業所においては、人材の募集先を福祉系の高校・大学に絞る傾向がある。 県内の介護事業所内に新しい人材を迎える重要性を再認識してもらい、且つ事業所内の課題やその解決に向けた目標等について再認識してもらうことを目的として実施する。				
	アウトカム指標	令和8年度における介護職員需給ギャップ(753人)の緩和			
事業の内容	大学生等の介護事業所へのインターンシップをモデル事業として実施し、経費の補助を行う。				
アウトプット指標	受け入れ学生：3名				
アウトカムとアウトプットの関連	多方面から介護分野への参入に係る就職を支援することにより、介護人材の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,298	
		基金	国(A)	(千円) 2,199	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 1,099	うち過年度残額 (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 3,298	うち過年度残額 (千円) 0
		その他(C)		(千円) 0	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 2,199	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業				
事業名	【No.8 (介護分)】 新任介護職員定着促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	6,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足の中、未経験で介護職に就いた職員のスキルアップが現場で望まれている。				
	アウトカム指標	令和8年度における介護職員需給ギャップ(753人)の緩和			
事業の内容	初任段階の介護職員(介護関係の資格等を有しない者)に、介護職員初任者研修を受講させた場合に当該経費を支援 【支援内容】 ・研修種別：介護職員初任者研修 ・経費の種類：研修を受講する職員の研修受講経費、賃金 ・期間：研修を修了するまでの期間 ・対象：県内において介護サービスを提供する法人及び事業者 ※賃金については訪問介護事業所等が対象であり、対象期間は最大6ヶ月間とする。				
アウトプット指標	介護職員初任者研修受講者：年間 20人				
アウトカムとアウトプットの関連	対象者の研修受講等に要する経費を補助することにより、研修を受講しやすくなり、介護職員のスキルアップ、離職防止に繋がる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,000	
		基金	国(A)	(千円) 4,000	うち過年度残額 (千円) 4,000
	都道府県 (B)		(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円) 2,000	
	計(A+B)		(千円) 6,000	うち過年度残額 (千円) 6,000	

	その他 (c)		(千円)	
			0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		4,000	4,000	
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額	
		(千円)	(千円)	
		0	0	
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業					
事業名	【No.9 (介護分)】 中高年齢者等への入門的研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,503 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	島根県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて介護人材の確保が喫緊の課題となる中、介護人材のすそ野を広げることが必要となっている。					
	アウトカム指標	令和8年度における介護職員需給ギャップ(753人)の緩和				
事業の内容	就労意欲のある中高年齢者等への生活援助従事者研修の実施					
アウトプット指標	研修の修了者 : 年間10人					
アウトカムとアウトプットの 関連	勤労意欲のあるものの受講を促進することで介護人材を確保し、 地域からの需給ギャップの緩和に貢献する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,503	/	
		基金	国(A)	(千円) 1,669		うち過年度残額 (千円) 1,669
			都道府県 (B)	(千円) 834		うち過年度残額 (千円) 834
			計(A+B)	(千円) 2,503		うち過年度残額 (千円) 2,503
		その他(C)		(千円) 0		/
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0		

		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,669	1,669
		民	うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業				
事業名	【No.10 (介護分)】 介護福祉士資格取得 (実務者研修ルート) 促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	平成28年度から、実務者ルートによる介護福祉士受験資格として実務者研修受講が義務付けられたが、離島や中山間地域などでは受講の機会が少なく、受講が困難な現任職員が出ている。				
	アウトカム指標	介護人材の増			
事業の内容	離島や中山間地域での実務者研修の経費を助成することにより介護福祉士資格取得者の増加を図る。				
アウトプット指標	実務者研修開催回数： 年間1回				
アウトカムとアウトプットの関連	離島や中山間地域での受講機会を増進し、介護人材の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,000	
		基金	国 (A)	(千円) 667	うち過年度残額 (千円) 667
	都道府県 (B)		(千円) 333	うち過年度残額 (千円) 333	
	計 (A+B)		(千円) 1,000	うち過年度残額 (千円) 1,000	
		その他 (C)		(千円) 0	
		基金充当額 (国費) における公民	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			667	667
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業 イ 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業				
事業名	【No.11 (介護分)】 再就職支援コーディネーター事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 23,322千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	離職した介護福祉士等の登録制度開始にあわせ、再就職の支援を強力に進めていく必要がある。				
	アウトカム指標	介護福祉士の再就業者数の増加			
事業の内容	福祉人材センターにコーディネーターを配置し、離職した介護人材や他産業からの転職者等に対する再就職支援、相談支援を行う。				
アウトプット指標	介護士バンク新規登録者数100名				
アウトカムとアウトプットの関連	介護士バンク登録者を増やすとともに、就職前後にわたり丁寧な関わりをすることにより、登録者の就労や離職防止を図る				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 23,322	
		基金	国(A)	(千円) 15,548	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 7,774	うち過年度残額 (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 23,322	うち過年度残額 (千円) 0
		その他(C)		(千円) 0	
		基金充当額 (国費)に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	おける公民 の別（注1）		0	0
		民	(千円) 15,548	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等（注2）	(千円) 15,548	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 ハ 介護の周辺業務等の体験支援				
事業名	【No12. (介護分)】 介護の周辺業務等の体験支援		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,342 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護職場における人材不足の解消は、喫緊の課題となっており介護人材確保と離職防止の強化が必要。 介護職場の業務仕分けを行い、必ずしも介護職員が行わなくても良い業務を介護助手等に担っていただくことで、介護人材の確保と離職防止につなげていく。				
アウトカム指標	令和8年度における介護職員需給ギャップ(753人)の緩和				
事業の内容	介護事業所を対象として、介護の周辺業務に関する体験的職場研修の実施に要する経費を支援				
アウトプット指標	当該事業を活用して体験的職場研修を実施する介護事業所10者				
アウトカムとアウトプットの関連	介護助手等が普及することで、介護職員の負担軽減・専門化につながり、介護職員の定着率の向上、介護人材の確保が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,342	
		基金	国(A)	(千円) 2,228	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 1,114	うち過年度残額 (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 3,342	うち過年度残額 (千円) 0
		その他(C)		(千円) 0	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 2,228	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業 イ 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No.13 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	5,268千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	島根県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進む中、団塊の世代が75歳以上となる令和7(2025)年に突入し、依然として介護の需要は増加、必要な介護職員数の確保が喫緊の課題となっている。					
	アウトカム指標	人材センターの斡旋により就職した人数100人				
事業の内容	人材センターに福祉介護職場についての専門的な知見があるキャリア支援専門員を配置し、再就職支援セミナーや職場見学・体験等を実施し、求人側と求職側のマッチング機能強化をする。					
アウトプット指標	職場見学・体験の参加者数100人					
アウトカムとアウトプットの関連	職場見学・体験を実施することで、実際の職場の雰囲気やサービス内容を知ってもらい人材確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		5,268		
		基金	国(A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			3,512	0		
			都道府県(B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	1,756	0				
計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)				
5,268	0					
その他(C)	(千円)	/				
0						
基金充当額	公		うち過年度残額			

	(国費) における公民の別 (注1)		(千円) 0	(千円) 0
		民	(千円) 3,512	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 3,512	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

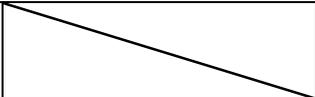
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野拡大」 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 イ 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業		
事業名	【No.14 (介護分)】 外国人留学生奨学金等支給支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000 千円	
事業の対象となる医療介護]]総合確保区域	県内全域		
事業の実施主体	島根県		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉・介護職場における人材不足の解消は、喫緊の課題であり、高齢化の進行と人材需給バランスを見据えた介護人材確保対策の強化が必要となっている。 ・介護福祉士の資格取得を目指して、直接又は日本語学校を經由して介護福祉士養成施設に留学する外国人を、将来、介護の専門職として雇用しようとする介護施設等が、当該留学生に奨学金等を貸与・給付しているが、介護施設等の負担軽減が課題となっている。 		
	アウトカム指標	令和8年度における介護職員需給ギャップ (753人) の緩和	
事業の内容	介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生に対して学費や生活費などを給付する介護施設等について、当該介護施設等が行う奨学金等の一部を助成		
アウトプット指標	留学生数・・・35名 1年目 (日本語学校) 15名 2年目、3年目 (介護福祉養成施設) 20名		
アウトカムとアウトプットの関連	外国人の介護福祉士資格の取得を支援することにより、介護人材の確保を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,000
		基金 国 (A)	(千円) 6,000
		都道府県 (B)	(千円)
			うち過年度残額 (千円) 0
			うち過年度残額 (千円)

				3,000	0
			計 (A+B)	(千円) 9,000	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			民	(千円) 6,000	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野拡大」 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 イ 福祉系高校修学資金貸付事業					
事業名	【No.15 (介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	3,355 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	島根県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉・介護職場における人材不足の解消は、喫緊の課題であり、高齢化の進行と人材需給バランスを見据えた介護人材確保対策の強化が必要となっている。 ・福祉系高校に修学し、介護福祉士を目指す生徒に修学資金を貸し付けることにより、生徒の確保を図る必要がある。 					
	アウトカム指標	令和8年度における介護職員需給ギャップ(753人)の緩和				
事業の内容	県内の介護職場に就労することを目指す福祉系高校の生徒に対し、修学資金を貸付け、介護業務従事で返還免除とする 県社会福祉協議会に対し貸付け原資を補助金交付する					
アウトプット指標	福祉系高校生のうち修学資金を活用し、介護業務に従事する者 年：10名					
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士を目指す福祉系高校の生徒を支援することにより、介護人材の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)			
		(A+B+C)	3,355			
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			2,237		2,237	
			都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
1,118	1,118					
計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)				
3,355	3,355					
その他(C)	(千円)					
0	0					

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 2,237	うち過年度残額 (千円) 2,237
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		備考		

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野拡大」 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 ロ 介護分野就職支援金貸付事業				
事業名	【No.16 (介護分)】 介護分野就職支援金貸付事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	4,400 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉・介護職場における人材不足の解消は、喫緊の課題であり、高齢化の進行と人材需給バランスを見据えた介護人材確保対策の強化が必要となっている。 ・他業種で働いていた者の介護分野への参入を促進するため、就職支援金を貸し付けることにより、介護人材の確保を図る必要がある。 				
	アウトカム指標	令和8年度における介護職員需給ギャップ（753人）の緩和			
事業の内容	他業種で働いていた者等の介護分野への参入に係る就職支援金を貸付け、介護業務従事で返還免除				
アウトプット指標	貸付事業を活用し、介護分野での就労を行う者 20人/年				
アウトカムとアウトプットの関連	他業種から介護分野への参入に係る就職を支援することにより、介護人材の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		4,400	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				2,933	2,933
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		1,467	1,467		
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		4,400	4,400		
その他 (C)		(千円)			
		0			

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 2,933	うち過年度残額 (千円) 2,933
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業		
事業名	【No.17 (介護分)】 介護職員医療的ケア研修体制整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,566 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域		
事業の実施主体	島根県		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	これまで運用上やむを得ず行われていた介護職員等による喀痰吸引等業務について、より安全性を確保するため法制度に基づき行われることとなった。高齢社会により喀痰吸引等行為を必要とする人が増加する可能性がある中、そのニーズに安全かつ速やかに対応できるようにするため、介護職員等の研修体制の構築を図る。		
	アウトカム指標	直近年度の認定特定行為業務従事者認定数300人／年程度を維持する。	
事業の内容	在宅、老人福祉施設、介護保険施設等において、医師・看護職員との連携・協力のもとに、喀痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の人材を養成する。		
アウトプット指標	介護職員等によるたんの吸引等研修事業の実施…認定特定行為業務従事者の養成 140名程度 指導者講習の実施…たんの吸引等研修に係る指導者の養成 80名程度 検討委員会の実施…事業実施に係る関係団体との意見交換、情報交換等の実施 年2回		
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員等の研修機会の増加と、介護職員等を指導する看護師等の指導力向上を促進することにより研修の質と安全性の確保を行うことにより、喀痰吸引等業務を行うことのできる認定特定行為業務従事者の増加につなげる。		
	金	総事業費	(千円)

事業に要する費用の額	額	(A+B+C)	12,566		
	基金	国 (A)	(千円) 8,377	うち過年度残額 (千円) 8,377	
		都道府県 (B)	(千円) 4,189	うち過年度残額 (千円) 4,189	
		計 (A+B)	(千円) 12,566	うち過年度残額 (千円) 12,566	
		その他 (C)	(千円) 0		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
		民	(千円) 8,377	うち過年度残額 (千円) 8,377	
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 8,377	うち過年度残額 (千円) 8,377
	備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業	
事業名	【No.18 (介護分)】 介護支援専門員資質向上研修等事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 15,943 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	要介護者等ができる限り住み慣れた地域で、最期まで尊厳をもって自分らしい自立した日常生活を送るため、適切なケアマネジメントを行うことが重要であり、その役割を担う介護支援専門員の資質向上を図る。	
	アウトカム指標	各種介護支援専門員研修受講者数
事業の内容	<p>①介護支援専門員実務研修 研修対象者：介護支援専門員実務研修受講試験の合格者</p> <p>②介護支援専門員再研修 研修対象者：介護支援専門員証の有効期間が満了し、再度証交付を受けようとする者</p> <p>③介護支援専門員更新研修（実務未経験者） 研修対象者：介護支援専門員証が有効な5年間に実務経験がなく、有効期間が概ね2年以内に満了する介護支援専門員</p> <p>④介護支援専門員更新研修（実務経験者）兼専門研修課程Ⅱ 研修対象者：実務従事後3年以上の介護支援専門員</p> <p>⑤介護支援専門員更新研修（実務経験者）兼専門研修課程Ⅰ 研修対象者：実務従事後6ヶ月～3年未満の介護支援専門員</p> <p>⑥主任介護支援専門員研修 研修対象者：地域包括支援センターや特定事業所加算を取得している居宅介護支援事業所に配置され、介護支援専門員の指導や助言等を行う主任介護支援専門員</p> <p>⑦主任介護支援専門員更新研修 研修対象者：主任介護支援専門員研修修了証明書の有効期間が概ね2年以内に満了する主任介護支援専門員</p> <p>※②、③は同時開催</p>	
アウトプット指標	①介護支援専門員実務研修 研修の受講者数：90人	

	②介護支援専門員再研修 研修の受講者数：80人 ③介護支援専門員更新研修（実務未経験者） 研修の受講者数：60人 ④介護支援専門員更新研修（実務従事経験者）兼専門研修課程Ⅱ 研修の受講者数：540人 ⑤介護支援専門員更新研修（実務経験者）兼専門研修課程Ⅰ 研修の受講者数：400人 ⑥主任介護支援専門員研修 研修の受講者数：150人 ⑦主任介護支援専門員更新研修 研修の受講者数：300人			
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員への各種研修を受講することにより、介護支援専門員の資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,943	
	基金	国 (A)	(千円) 10,629	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 5,314	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 15,943	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 10,629	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 10,629
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替職員の確保対策事業						
事業名	【No.19 (介護分)】 介護職場における実務者研修代替職員確保 支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	島根県						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護福祉士国家試験を受験する際、実務者研修の受講が必要となり、介護職場で働きながら資格を取得する職員を支援する体制を構築する必要がある。						
	アウトカム指標	介護福祉士の増					
事業の内容	介護従事者が実務者研修を受講する際、必要となる代替職員の確保を支援。						
アウトプット指標	代替職員数 20人						
アウトカムとアウトプット の関連	代替職員の確保を支援することで、職員の資格取得を促進し介護サービスの質の向上と人材定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		2,000			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
						1,333	1,333
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			667	667			
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)				
		2,000	2,000				
その他 (C)		(千円)	/				
		0					
基金充当額 (国費)に おける公民		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
			0	0			

	の別 (注1)	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,333	0
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.20 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,029 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	島根県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人及びMC Iの人が、容態に応じた適時・適切な医療・介護が受けられる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標	認知症ケアパスを作成・活用する市町村数 19市町村				
事業の内容	別紙のとおり					
アウトプット指標	別紙のとおり					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症ケアパスは「発症予防から人生の最終段階まで、生活機能障害の進行状態に合わせ、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスを受ければよいのか、流れを示したもの」である。認知症に関わる医療・介護・地域スタッフが認知症の対応力を向上させると共に、各機関の連携体制の構築(別紙(アウトプット指標)の取組)の結果として作成・活用されるものである。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/		
		(A+B+C)	8,029			
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			5,353		0	
			都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
	2,676	0				
計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)				
8,029	0					
その他(C)	(千円)	/				
0						
	基金充当額	公		うち過年度残額		

	(国費) における公民の別 (注1)		(千円) 5,353	(千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

(別紙)

事業の内容

1 介護従事者向け認知症研修事業

介護サービス事業所等の管理者等に対して、認知症ケアに必要な知識や技術などを修得させ、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図る。

2 認知症サポート医養成研修

国立長寿医療研究センターに委託して、かかりつけ医等への助言や地域連携その推進役になる認知症サポート医を養成する。

3 認知症サポート医フォローアップ研修事業

認知症サポート医に対して認知症の診断・治療・ケア等に関する研修、症例検討、グループ討議等を実施し、地域における認知症の人への支援体制の充実・強化を図るとともに、地域における認知症サポート医同士の連携強化を図る。

4 かかりつけ医等認知症対応力研修

かかりつけ医に対し、適切な認知症診療の知識・技術や認知症の人とその家族を支える知識と方法を習得するための研修を実施し、認知症の初期からの支援体制の構築を図る。

また、歯科医師、薬剤師に対しても、医療と介護の連携の重要性等を習得するための研修を実施し、認知症の支援体制構築の担い手づくりを図る。"

5 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業

病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対し、認知症の人や家族を支えるために必要な基本知識や、医療と介護の連携の重要性、認知症ケアの原則等の知識について習得するための研修を実施し、病院での認知症の人の手術や処置等の適切な実施の確保を図る。

6 認知症初期集中支援チーム員育成のための研修

認知症初期集中支援チームの構成員要件となる研修を、国立長寿医療研究センターに委託して実施する。

7 看護師の認知症対応力向上研修

看護師に対して、適切な認知症診療の知識・技術や認知症の人本人とその家族を支える知識と方法を習得するための研修を実施し、認知症の初期からの支援体制の構築を図る。

8 認知症介護指導者フォローアップ研修

認知症介護実践者研修を企画・立案し、研修を実施する指導者に対し、最新の専門知識や技術を習得するための研修を認知症介護研究・研修センターに委託して実施する。

アウトプット指標

1 介護従事者向け認知症研修事業

- | | |
|------------------------------|-----|
| (1) 認知症対応型サービス事業管理者研修修了者 | 48人 |
| (2) 認知症対応型サービス事業開設者研修修了者 | 24人 |
| (3) 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修修了者 | 24人 |

- (4) 認知症介護基礎研修修了者 135 人
- 2 認知症サポート医養成研修 認知症サポート医の養成数 18 名
- 3 認知症サポート医フォローアップ研修事業 研修参加認知症サポート医 134 名中 35 名
- 4 かかりつけ医等認知症対応力研修修了者 70 人
- 5 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業 研修参加者数 70 人
- 6 認知症初期集中支援チーム員育成のための研修 初期集中支援チーム設置市町村数 19 か所
- 7 看護師の認知症対応力向上研修修了者 60 人
- 8 認知症介護指導者フォローアップ研修修了者 1 人

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.21 (介護分)】 訪問看護師確保対策事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 40,838 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県では訪問看護における介護保険適用の割合は医療保険適用よりも多く、地域包括ケアの構築のためには訪問看護師の人材確保は介護人材としても不可欠である。また、需要が増えている在宅医療や看取り、医療の高度化・専門化に対応できるための育成が必要である。一方で、本県では訪問看護師数(常勤換算後)が5人未満の事業所が7割を超えており、教育を受ける体制が整いにくく、資質の向上が図りにくい現状がある。				
	アウトカム指標	訪問看護師数(常勤換算後)の増加			
事業の内容	初めて訪問看護に従事する看護職員が、ベテラン訪問看護師と同行して学ぶ機会(同行訪問研修)に係る経費を助成することで、在宅における医療の高度化・専門化に対応できる質の高い訪問看護師の育成を図るとともに、訪問看護ステーションによる潜在看護師等の積極的な採用の増加を図る。				
アウトプット指標	訪問看護師数(常勤換算後): 520人				
アウトカムとアウトプットの 関連	同行訪問研修により訪問看護師の資質の向上を行うことで、地域包括ケアシステムの構築・推進に資する訪問看護職員の確保及び定着を図ることが出来る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 40,838	うち過年度残額 (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 27,225	
	都道府県 (B)		(千円) 13,613	うち過年度残額 (千円) 0	
		計(A+B)			うち過年度残額

			(千円) 40,838	(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 27,225	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業		
事業名	【No.22 (介護分)】 訪問看護ステーション出向研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	12,664 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域		
事業の実施主体	島根県訪問看護支援センター、島根県		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、かかりつけ医とともに在宅医療を支える訪問看護の推進が求められており、病院では在宅療養支援の機能強化が不可欠である。一方で訪問看護では医療の高度化・専門化に対応できる看護力とともに、患者や家族等が安心して療養生活を継続できるための支援も求められており、病院との円滑な入退院連携が必要である。		
	アウトカム指標	訪問看護 ST から病院への入院時情報提供率の向上 病院から訪問看護 ST への退院時情報提供率の向上	
事業の内容	病院看護師が一定期間、地域の訪問看護ステーションに出向し、訪問看護に従事することで、退院支援・在宅療養支援のスキルアップを図るとともに、訪問看護の役割を理解することにより、病院内で円滑な入退院連携を担う人材育成の機会とする。 また、出向を受け入れる訪問看護ステーションは、急性期医療における専門的な知識や、高度な医療処置、最新の医療技術に精通している病院看護師から、特定の疾患の病態理解、急変時の対応など、訪問看護の現場では得にくい経験や視点を学ぶことで、職員の人材育成と質の向上を図る機会とする。 さらに、出向を通じて、病院と訪問看護ステーション間の人的なネットワークが強化されることで、入退院連携の円滑化や在宅医療介護の連携体制の構築を図る。		
アウトプット指標	訪問看護 ST から病院への入院時情報提供率：85.0% 病院から訪問看護 ST への退院時情報提供率：70.0%		
アウトカムとアウトプットの関連	病院の看護師が一定期間、訪問看護ステーションに出向することで、退院支援・在宅療養支援のレベルが向上し、県内の入退院連携の円滑化や在宅医療介護の連携が推進される。		
	金	総事業費	(千円)

事業に要する費用の額	額	(A+B+C)	12,664		
	基金	国 (A)	(千円) 8,443	うち過年度残額 (千円) 0	
		都道府県 (B)	(千円) 4,221	うち過年度残額 (千円) 0	
		計 (A+B)	(千円) 12,664	うち過年度残額 (千円) 0	
		その他 (C)	(千円) 0		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
		民	(千円) 8,443	うち過年度残額 (千円) 0	
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 8,443	うち過年度残額 (千円) 0
	備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業		
事業名	【No.23 (介護分)】 在宅医療・介護連携事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	4,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域		
事業の実施主体	島根県		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床数の減少や人材不足などから病院や診療所での看取りが減少し、自宅や介護施設での看取りが徐々に増加していることから、それを担う高齢者施設や訪問看護・訪問介護などの職員にとって、本人の意思を尊重した看取りに必要な知識と心構えの習得が必要とされている。一方で、県民の人生会議に対する認知度や意識は低く (R6年度の県民向けアンケート調査で人生会議を「知っている」「よく知っている」の割合は10.7%)、医療や介護の現場では、本人の意思疎通が困難な場合、いざという時に本人が希望する医療やケアが分からず、家族などは困難な決断を迫られる状況が生じていることから、本人が希望する医療やケアを実現し、より良い人生の終末期を迎えられたための支援体制を構築していくことが求められている。</p>		
	アウトカム指標	病院・診療所以外での死亡割合 ※32.6% (R5)	
事業の内容	看取りに関わる高齢者施設や訪問看護・訪問介護の職員を対象に、本人の意思を尊重した看取りを推進するための研修を開催する。併せて、看取り期により良い人生の終末期を迎えられるよう、県民に対しても人生会議 (ACP) の普及啓発を行い、ACPの実践を促進する。		
アウトプット指標	高齢者施設や訪問看護・訪問介護などの職員の研修参加者数:300名 (R7)		
アウトカムとアウトプットの関連	研修への参加により、高齢者施設や訪問看護・訪問介護などの職員が本人の意思を尊重した看取りに必要な知識と心構えを習得することで、看取りを前提とした受け入れや体制が整備され、病院・診療所以外での死亡割合が高まっていく。		
	金	総事業費	(千円)

事業に要する費用の額	額		(A+B+C)	4,000		
	基金	国 (A)		(千円) 2,667	うち過年度残額 (千円) 0	
		都道府県 (B)		(千円) 1,333	うち過年度残額 (千円) 0	
		計 (A+B)		(千円) 4,000	うち過年度残額 (千円) 0	
			その他 (C)	(千円) 0		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円) 2,667	うち過年度残額 (千円) 0	
		民		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
			うち受託事業等 (注2)		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No.24 (介護分)】 生活支援コーディネーター活動支援研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,595 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアを推進するために、地域資源の発掘や関係者のネットワーク化などを行う「生活支援コーディネーター」の配置が必要とされている。	
	アウトカム指標	研修を受けて生活支援コーディネーターとなる者の数の増加と質の向上を図る。 生活支援コーディネーター養成研修：50人 生活支援コーディネーターフォローアップ研修：80人
事業の内容	生活支援コーディネーター養成のための研修を実施する。 対象：県内各市町村生活支援体制整備事業担当者及び第1層・第2層生活支援コーディネーター他関係者 会場：県内東部、西部、隠岐の3会場をオンラインで結ぶ ※気象状況によっては、フルオンライン 開催回数等：年4回開催 講師：日本能率協会 服部真治先生 委託先：島根県社会福祉協議会 内容：(いずれも参加者同士の情報交換、事例発表等も盛り込み、県内の好事例の横展開を目指す＝フォローアップ研修) 第1回：「生活支援コーディネーターの役割、連携」 第2回：「地域ケア会議、地域資源の理解について」 第3回：「生活支援体制整備事業の理解」「ロジックモデルとは」 第4回：演習「ロジックモデル(目標設定)」	
アウトプット指標	アウトプット指標：受講者数 生活支援コーディネーター養成研修：80人 生活支援コーディネーターフォローアップ研修(情報交換会)：80人	

アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーターがそれぞれの地域において生活支援等サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たすことができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,595	/	
		基金	国 (A)	(千円) 2,397		うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 1,198		うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 3,595		うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	/		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0		うち過年度残額 (千円) 0	
		民	(千円) 2,397		うち過年度残額 (千円) 0	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 2,397	うち過年度残額 (千円) 0		
備考						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

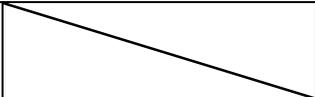
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業				
事業名	【No.25 (介護分)】 権利擁護人材育成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	25,692 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	松江市、出雲市、大田市、浜田市、益田市、安来市、江津市、邑南町、雲南市の区域				
事業の実施主体	市町村 (松江市、出雲市、大田市、浜田市、益田市、安来市、江津市、邑南町、雲南市)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に伴い増加の見込まれる、親族等による成年後見の困難な人々(例: 認知症高齢者等)への、成年後見人材の確保。				
	アウトカム指標	市民後見人名簿登録者数の増加 (100人)			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民後見人養成研修の実施 権利擁護人材 (市民後見人、法人後見支援員等) の活動を継続的に支援するための体制の構築 市民後見人の活動マニュアル (仮称) 等の作成 認知症高齢者等の権利擁護に関する相談業務の充実 				
アウトプット指標	市民後見人養成研修の受講者数:100人				
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人養成研修の実施により新規受講者数を確保するとともに、既受講者数に対してはフォローアップ研修や活動支援等の実施により継続的な支援を行うこととしている。これらの取り組みにより、市民後見人の選任候補としての名簿登録者数の増加に繋がる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 25,692	
		基金	国 (A)	(千円) 17,128	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 8,564	うち過年度残額 (千円) 0	
		計 (A+B)		うち過年度残額	

			(千円) 25,692	(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 17,128	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 ロ 介護相談員育成に係る研修支援事業						
事業名	【No.26 (介護分)】 介護相談員育成に係る研修支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,589 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	島根県						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスの適正化、地域包括ケアの推進、高齢者の権利擁護の観点から、サービス利用者へのサポートや地域住民等に対する認知症の理解促進といった役割を担う介護相談員の重要性が高まっている。						
アウトカム指標	介護相談員の養成、活動人数の維持						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護相談員養成研修及び現任研修受講時の経費支援により、介護相談員の養成と資質向上を図る。 ・養成研修事業担当者研修への参加により、事業への理解を深める。 						
アウトプット指標	介護相談員活動人数：およそ 60 名 養成研修終了者数：1 名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修支援により、介護相談員の養成と資質向上、事業担当者の制度理解に繋がる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)			
		(A + B + C)		1,589			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,059				0
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
530			0				
計 (A + B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)				
1,589			0				
その他 (C)		(千円)					
0							

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 1,059	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 1,059	うち過年度残額 (千円) 0
		備考		

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業			
事業名	【No.27 (介護分)】 介護人材資質向上支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域			
事業の実施主体	島根県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	介護予防推進等には職員等の研修体制の構築が必要不可欠である。			
	アウトカム指標	令和8年度における介護職員需給ギャップ(753人)の緩和		
事業の内容	介護事業者の団体や職能団体が実施する介護人材の資質向上のための各種研修(介護予防の推進に資するOT, PT, ST指導者育成に関すること等)を支援し、介護予防の推進に資する指導者の育成を図る。			
アウトプット指標	延べ受講者数500人(研修実施5団体×各延べ100人受講)			
アウトカムとアウトプットの関連	様々な事業者団体や職能団体における研修実施を支援することで、介護人材の資質向上を図り、人材の定着につながる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,000	
	基金	国(A)	(千円) 3,333	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 1,667	うち過年度残額 (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 5,000	うち過年度残額 (千円) 0
		その他(C)	(千円) 0	
	基金充当額	公		うち過年度残額

	(国費) における公民の別 (注1)		(千円) 0	(千円) 0
		民	(千円) 3,333	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業					
事業名	【No.28 (介護分)】 エルダー・メンター制度等導入支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,560 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	島根県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護職場での離職者のうち、入職後3年以内に辞める者が全体の6割を占めており、新人職員の定着に向けた取り組みが喫緊の課題となっている。また、離職の理由としては、職場の人間関係を理由に挙げる者も多い状況となっていることから、精神的なサポート役を担う先輩職員(エルダー)を養成し、早期離職防止や定着促進を図る必要がある。					
	アウトカム指標	令和8年度における介護職員需給ギャップ(753人)の緩和				
事業の内容	新人職員がいる施設からエルダーを担う職員を選出し、育成研修・フォローアップ研修や巡回相談、成果報告会を実施しエルダーを育成する。					
アウトプット指標	実施事業所数 10事業所					
アウトカムとアウトプットの関連	エルダーとなる職員が育成されることにより、新人職員の精神的負担が軽減され、早期離職防止や定着促進につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		/		
		(A+B+C)			2,560	
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
					1,707	0
			都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
	853	0				
	計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		2,560	0			
	その他(C)	(千円)	/			
		0				

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 1,707	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 1,707	うち過年度残額 (千円) 0
		備考		

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ介護生産性向上推進総合事業				
事業名	【No.29 (介護分)】 介護現場革新会議実施事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	636 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉・介護職場における人材不足の解消は、喫緊の課題であり、高齢化の進行と人材需給バランスを見据えた介護人材確保対策の強化が必要となっている。 ・こうした中においては、介護テクノロジーの活用等により、業務の改善や効率化を進め、職員の業務負担の軽減を図るとともに、介護サービスの質の向上にも繋げていくことを目的とした介護現場の生産性向上の取組を促進する必要がある。 				
	アウトカム指標	介護生産性向上推進体制加算取得事業所の増加 (10 箇所)			
事業の内容	行政、職能団体、事業者団体や学識経験者で構成される介護現場革新会議を設置。県内の介護現場の課題に即した事業計画の策定や県内の介護生産性向上の促進について、協議を行う。				
アウトプット指標	会議開催回数 年2回				
アウトカムとアウトプットの関連	革新会議での意見交換を通じて、県内の介護現場の課題を把握し、課題解決に向けた取組を検討・実施することで、県内介護事業所での介護生産性向上の取組を促進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 636	
		基金	国 (A)	(千円) 424	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 212	うち過年度残額 (千円) 0	
		計 (A+B)		うち過年度残額	

			(千円) 636	(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 424	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ介護生産性向上推進総合事業			
事業名	【No.30 (介護分)】 介護生産性向上総合相談センター運営事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	13,365 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域			
事業の実施主体	島根県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉・介護職場における人材不足の解消は、喫緊の課題であり、高齢化の進行と人材需給バランスを見据えた介護人材確保対策の強化が必要となっている。 ・こうした中においては、介護テクノロジーの活用等により、業務の改善や効率化を進め、職員の業務負担の軽減を図るとともに、介護サービスの質の向上にも繋げていくことを目的とした介護現場の生産性向上の取組を促進する必要がある。 			
	アウトカム指標	介護生産性向上に取り組む事業所数の増加		
事業の内容	介護生産性向上総合相談センターを開設し、介護事業所を対象とした生産性向上や人材確保等に関する相談対応、生産性向上研修会の開催、生産性向上に取り組む事業所への専門家派遣、介護テクノロジーの機器展示会の開催、介護テクノロジーの試用貸出などを実施する。			
アウトプット指標	相談対応：30件、研修会の開催：3回、事業所に対する専門家派遣：5事業所、介護テクノロジー機器展示会の開催：3回、介護テクノロジーの機器試用貸出：30件			
アウトカムとアウトプットの関連	各種支援により県内事業所における介護生産性向上の取組を促進する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 13,365
		基金	国 (A)	(千円) 8,910
	都道府県 (B)		(千円) 4,455	うち過年度残額 (千円) 0

		計 (A+B)	(千円) 13,365	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 8,910	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 0
	備考			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業			
事業名	【No.31 (介護分)】 外国人介護人材受入施設等環境整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域			
事業の実施主体	島根県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉・介護職場における人材不足の解消は、喫緊の課題であり、高齢化の進行と人材需給バランスを見据えた介護人材確保対策の強化が必要となっている。 ・今後、増加が見込まれる外国人介護人材の受入を検討するにあたり、介護施設等においてコミュニケーションや文化・風習への配慮等への不安や、外国人介護人材に学習支援や生活支援できる体制が十分でないという実態がある。 ・こうした実態を踏まえ、介護施設等の不安を和らげるとともに、外国人介護人材が円滑に就労・定着できる環境を整備する必要がある。 			
	アウトカム指標	令和8年度における介護職員需給ギャップ (753人) の緩和		
事業の内容	介護施設等が外国人受入のために要する多言語翻訳機の導入にかかる経費や外国人職員の学習支援に係る経費の助成			
アウトプット指標	外国人介護人材受入施設数 30 施設			
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の受入れ環境を整備することにより、介護人材の確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,000	
		基金	国 (A)	(千円) 4,000
		都道府県 (B)	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)		うち過年度残額

			(千円) 6,000	(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 4,000	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業				
事業名	【No.32 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,470 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	島根県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉・介護職場における人材不足の解消は、喫緊の課題であり、高齢化の進行と人材需給バランスを見据えた介護人材確保対策の強化が必要となっている。 ・今後、増加が見込まれる外国人介護人材の受入を検討するにあたり、介護施設等においてコミュニケーションや文化・風習への配慮等への不安や、外国人介護人材に学習支援や生活支援できる体制が十分でないという実態がある。 ・こうした実態を踏まえ、介護施設等の不安を和らげるとともに、外国人介護人材が円滑に就労・定着できる環境を整備する必要がある。 				
	アウトカム指標	令和8年度における介護職員需給ギャップ(753人)の緩和			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・就労中の外国人介護福祉士候補者の日本語学習、介護分野の専門知識の学習及び学習環境の整備に要する経費、喀痰吸引等研修の受講に要する経費、外国人介護福祉士候補者の研修を担当する者の活動に要する経費の助成 				
アウトプット指標	外国人介護人材受入施設数 2施設				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の受入れ環境を整備することにより、介護人材の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,470	
		基金	国(A)	(千円) 980	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 490	うち過年度残額 (千円) 0	

		計 (A+B)	(千円) 1,470	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 980	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

＜事業区分Ⅵ＞

事業の区分	6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業			標準事業例	
事業名	No	医療分 30	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 129,991千円
	地域医療勤務環境改善体制整備事業 地域医療勤務環境改善体制整備特別事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	県内に所在する医療機関				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を進める必要がある。				
	アウトカム指標	医師労働時間短縮計画に定める対象医師の最大時間外・休日労働時間が減少した医療機関数 7施設			
事業の内容	医師の労働時間短縮に向けた取組を総合的に実施するために必要な費用を支援する。				
アウトプット指標	医師の労働時間短縮に向けた取組を行う施設数 7施設				
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間の短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		129,991	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額
				86,660	(千円)
				13,333	
	都道府県	(B)		(千円)	うち過年度残額
				43,331	(千円)
		6,667			
計(A+B)		(千円)	うち過年度残額		
		129,991	(千円)	20,000	
その他(C)		(千円)			
基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公		(千円)	うち過年度残額	
			28,597	(千円)	
		6,600			
民		(千円)	うち過年度残額		
		58,063	(千円)	13,400	

(様式3：島根県)

			うち受託事業等（注3） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。